

福井県長期ビジョン実行プラン等にかかる 市町別意見交換会 資料

- 「福井県長期ビジョン実行プラン」や「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」の次期計画策定に向けて、県民のみなさまから幅広くご意見を伺う

〔本日の意見交換の主な論点〕

- ・ こうありたいと思う地域の未来像
- ・ 基本理念「『安心のふくい』を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！」に沿って福井の未来を創るためには、どのような視点が重要だと考えられるか
- ・ 将来像の実現に向けて、行政や企業・団体、県民がそれぞれの立場でどのようなことに取り組むべきか など



■ 福井県長期ビジョン

○ 概要

- ・長期ビジョンのうち、期間が令和6年度までとなっている「実行プラン」および「地域プラン」を改訂
- ・併せて、「第2期ふくい創生・人口減少対策戦略」の見直し作業を一体的に行い、第3期戦略を策定

〔福井県長期ビジョンの改訂範囲〕

構成	内容	期間	方針
第1部 将来構想	基本理念、基本目標、目指す姿等	2020 ～ 2040年	改訂なし
第2部 実行プラン	スタートアッププロジェクト、 分野別政策・重点施策	2020 ～ 2024年度	改訂 (第3期人口減少対策戦略も策定)
第3部 地域プラン	地域別政策、発展構想	2020 ～ 2024年度	改訂

○ 次期計画の期間

- ・令和7年度～令和11年度（5年間）

○ 改訂作業の進め方

- ・有識者や各分野の代表が参画する「長期ビジョン推進懇話会」による、これまでの進捗や改善点、次期計画案の審議
- ・世代別や地域別、分野別など、数多く県民との意見交換を繰り返し、多様な意見の聴取と計画案のブラッシュアップ

○ 基本理念

「安心のふくい」を未来につなぎ、
もっと挑戦！ もっとおもしろく！

長い歴史の中で先人たちが培ってきた「安心と信頼」のふくいを、みんなで守り、次世代に引き継ぐとともに、その安定した社会基盤をもとに、誰もが夢や希望をもって自分らしくチャレンジでき、相互に応援し合う、もっとワクワク・ドキドキする「おもしろい！」ふくいを目指す

○ 基本目標

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

高速交通・物流網の早期完成により、日本海国土軸の中心に位置する本県が「国土の新拠点」に。千年を超える歴史と文化に一段と磨きをかけ、国内外から多くの人が往来。日本一の人材力・技術力を活かした新たな産業が集積し、「幸福度日本一」の質の高いくらしを実現する、新時代の活力と楽しさあふれるふくいを築く

○ 2040年の目指す姿



SDGs（誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある持続可能な社会）の理念に沿いながら、3つの姿を目指す

自信と誇りのふくい

「ふくいらしさ」を大切に。
県民が誇りをもって暮らす
ことにより、さらに多くの
人を呼び込む“ふくい”

「ふくいらしさ」を伸ばし、
外に開いて人を呼び込む。

誰もが主役のふくい

すべての人が輝き、
互いに支え合い、幸せを実感
しながら、将来にわたり
安心して暮らせる“ふくい”

多様な個性を大事にし、
みんなが自分らしく輝く。

飛躍するふくい

交通体系の進展や
技術革新を活かして、
産業の新たな可能性を拓く。
創造的で活力ある“ふくい”

変化をチャンスに、
しごととくらしを創造。

○ 新時代スタートアッププロジェクト（2020～2024年度）の推進

新幹線県内開業等を迎えることから、特に「飛躍するふくい」の実現に向けた戦略を最重点化し、外に開いて人を呼び込み、「県民参加」と「市町協働」によって実行するプロジェクトとして推進

【コンセプト】＼＼ とんがろう、ふくい ／／

ふくい エンタメ計画	次世代 チャレンジ宣言	しあわせ アクション運動
～ふくいの魅力をとがらせよう～	～チャレンジで未来をつくろう～	～一人ひとりが プレイヤーになろう～
「ふくいをもっとおもしろく」を 合言葉に。 観光、文化、スポーツ等の 尖った魅力。 県民も来訪者も、誰もが 楽しめる場所・機会。	「果敢なチャレンジ」で ふくいの未来を創造。 創業支援、働き方改革等 により魅力ある仕事。 尖った企業、人材を輩出。	「一人ひとりの小さなアクション」が ふくいを変える。 自分の立場でできることを 考え、持ち寄る 「県民総参加」。

(1) ふくいエンタメ計画

目標 ビジット2000

※観光客入込数 2,000万人（2024年）

現状 1760万人（2023）

※福井県観光客入込数（推計）



○ 観光・まちづくりに重点投資



一乗谷朝倉氏遺跡博物館のオープン（R4）や恐竜博物館のリニューアル（R5）、オーベルジュの誘致など、**観光地や宿泊施設を磨き上げ**



恐竜をコンセプトとした**エンタメ化**や、キャッシュレス化、配車アプリ等の**デジタル化**により、**二次交通の利便性を向上**



香りの良さという特徴を打ち出し、ふくいそばを全国へPR

○ 国体レガシーを活かし「アスリートの聖地」へ



トップスポーツチームを「**ふくい県民応援チーム（FUKUI RAYS）**」として徹底応援
全国規模のスポーツ大会の開催や、**サイクルツーリズム**を推進



○ まちとくらしに音楽・アート



まちかどでのコンサート開催や、地域に根ざした音楽フェスの応援など、**文化芸術に親しむ機会を創出**



(2) 次世代チャレンジ宣言

目標 スタート3000

※創業・事業承継等の件数 3,000件（2020～2024年度計）

○ 新分野チャレンジ 「創業するならふくい」



福島ベンチャーピッチ



大規模施設園芸

ベンチャーピッチ等による事業者育成や第三者事業承継の推進
ICT技術を活用した大規模施設園芸など農林漁業のスマート化

○ 日本一の出会い・子育て応援



ふくい婚活サポートセンター



AIを活用したマッチングシステム等による出会いの
機会の創出や、結婚新生活費用支援など、結婚の
希望を叶える支援を充実

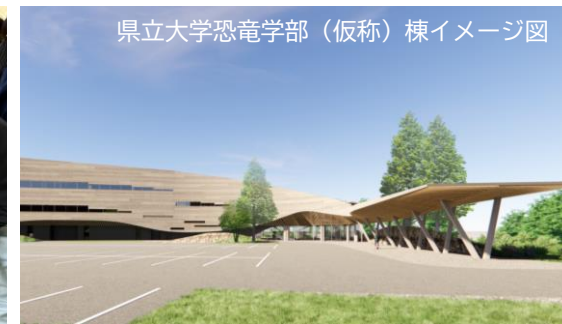
現状 2854件（2023）

※福井県調べ（速報値）

○ 次世代を担う人材の輩出



プロジェクト型学習の様子



県立大学恐竜学部（仮称）棟イメージ図

県立高校において特色的なカリキュラムを設け、生徒が主体と
なる探究活動を推進

県立大学では、新たに創造農学科と先端増養殖科学科を開設し
たほか、2025年の恐竜学部（仮称）開設に向けて準備



だから!親超優遇



全天候型の遊び場

第2子以降の保育料無償化など日本一の「複育」応援のほか、子育てをもっと
「楽しく」する全天候型の遊び場整備支援や、地域全体でのサポート体制構築
など、日本一幸福な子育て県「ふく育県」を拡大



(3) しあわせアクション運動

目標 アクション1000

※県民の主体的な活動応援 1,000件 (2020～2024年度計)

現状 1370件 (2023)

※福井県調べ (速報値)



○ 県民の“夢実現”を徹底応援



エキセントリックカレッジふくい

若者や女性、NPOなどを対象とした**ワクワクチャレンジプランコンテストの開催**や、**ふるさと納税を活用したクラウドファンディング**により県民のチャレンジを応援
「エキセントリックカレッジふくい」の開校など、**地域のリーダーとなる若者を育成**

○ 課題解決へ県民アクション



←WEB観光イラストマップによる
魅力発信・周遊促進やデータ分析



↑介護施設での効率的な
オンコール対応及び新たな
救急搬送モデルの構築

民間企業の未来技術を活用して、暮らしの利便性の向上や関係人口の創出等を進め、**地域課題を解決**

○ ローカルチャレンジ「移住するならふくい」



企業誘致やUIターンの案内拠点となる**京都事務所・名古屋事務所を開設**したほか、**移住サポーター**による相談対応・交流会開催や**移住支援金の加算**、都市部の親子に**ワーケーション**などで県内に滞在してもらう「**ふく育県留学**」等により移住を促進



SDGs未来都市
福井県



福井県SDGsパートナーによる
未来人材育成プロジェクト

1000を超える企業・団体等が「福井県SDGsパートナー」として登録し、持続可能な地域づくりに向けて主体的に実践

○ 5つの分野に掲げるKPIの達成状況

達成率 88.0%（時期未到来除く）

※2024年4月末時点

分野	政策	KPI数	概ね達成	未達	時期未到来
学びを伸ばす （人材力）	1 夢と希望を持ち、ふくいを愛する子どもの育成	26	19	3	4
	2 ふくいの産業・社会を支える人づくり		73%	12%	15%
	3 多様な価値観を認め合う「共生社会」の実現				
	4 希望が叶う「結婚・出産・子育て」応援				
成長を創る （産業力）	5 農林水産業の力でふくいをブランドアップ	24	13	2	9
	6 地域経済のイノベーション		54%	8%	38%
	7 Society5.0時代の新産業創出				
	8 拡大する世界市場をふくいの成長へ				
楽しみを広げる （創造力）	9 100年に一度のまちづくり	18	9	1	8
	10 北陸新幹線開業効果を最大化		50%	6%	44%
	11 人が人と呼ぶ、移住・定住新戦略				
	12 文化・スポーツがふくいの活力				
安心を高める （地域力）	13 人生100年時代の健康ライフスタイル	23	18	3	2
	14 いつでもどこでも安心の医療・介護・福祉		78%	13%	9%
	15 ふるさとの暮らしと風景の維持				
	16 防災・治安先進県ふくいの実現				
ともに進める （総合力）	17 「チームふくい」の行政運営	7	7	0	0
	18 広域パートナーシップの強化		100%	0%	0%
合 計		98	66	9	23

長期ビジョンのこれまでの進捗（実行プランKPI）

○ 各分野の主なK P I の状況

※2024年4月末時点

分野	K P I	基準値	直近の実績 (2023年度)	目標値 (2024年度)	達成度 評価
学びを伸ばす (人材力)	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合 (全国学力・学習状況調査) (高校生学習状況調査)	小学校88.4% 中学校74.2% 高 校73.5% (2019)	小学校83.9% 中学校68.7% 高 校74.7%	小学校90.0% 中学校75.0% 高 校75.0%	○
	県内大学等卒業者の県内就職内定率 (福井県調べ)	60.6% (2018年度卒)	53.8%	65%	△
	企業における女性管理職の割合 (福井県勤労者就業環境基礎調査)	15.4% (2018)	※18.6% (2022)	20.0%	○
	合計特殊出生率 (人口動態統計調査)	1.67 (2018)	※1.50 (2022)	1.80 (2030)	△
成長を創る (産業力)	新規就農・就業者数 (福井県調べ)	580人 (2018)	691人	800人	○
	創業者数 (福井県調べ)	405人 (2015～2018計)	808人 (2020～2023計)	600人 (2020～2024計)	◎
	製造業の1人当たり付加価値額 (工業統計から県推計)	1,020万円/人 (2017)	1,065万円/人 (2021)	1,173万円/人	○
	新規輸出件数 (福井県調べ)	50件 (2014～2018平均)	79件	80件 (2024)	○

(達成度の区分) ◎…想定を超えて進捗、○…概ね順調に進捗、△…対策強化が必要、—…判断時期未到来 「達成度評価」は、2023年度の目標に対する達成度

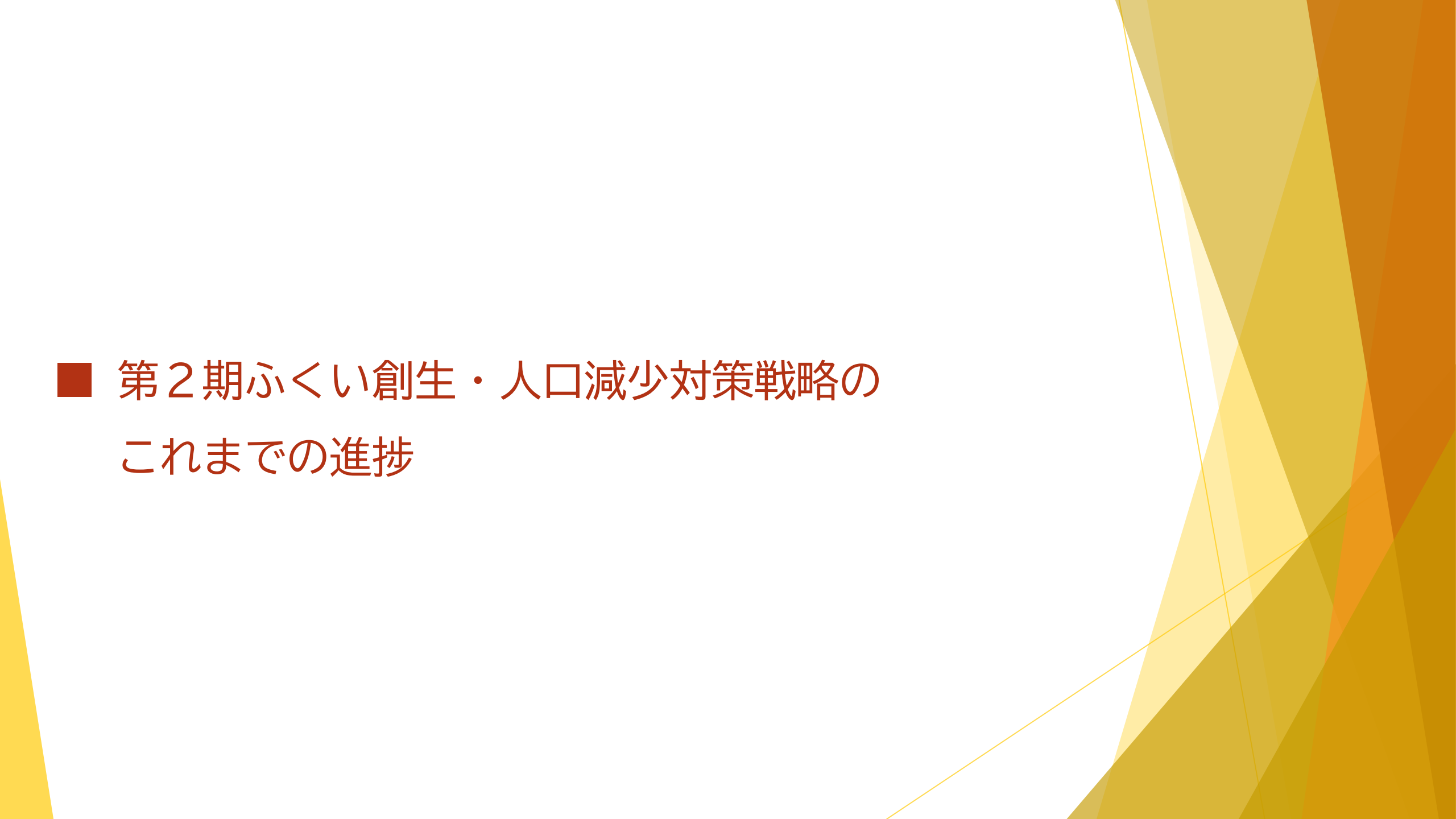
※印は、2023年度の実績が未公表のため、参考として2022年度の実績を掲載

○ 各分野の主なK P I の状況

※2024年4月末時点

分野	K P I	基準値	直近の実績 (2023年度)	目標値 (2024年度)	達成度 評価
楽しみを広げる (創造力)	公共交通機関利用者数（福井県調べ）	2,038万人 (2018)	※1,774万人 (2022)	2,119万人 (2024)	△
	観光客入込（福井県観光客入込数（推計））	1,697万人 (2018)	※1,519万人 (2022)	2,000万人	△
	新ふくい人（社会人U I ターン者）（福井県調べ）	719人 (2018)	1,361人	1,200人	◎
	成人のスポーツ実施率（週1回以上スポーツを実施） （全国体力・運動能力調査）	54.1% (2018)	61.0%	65%	○
安心を高める (地域力)	生活習慣病（脳血管疾患、心疾患、悪性新生物）による 死亡数（人口10万人当たり）（人口動態調査）	185.8人 (2017)	180.3人 (2022)	162.0人	○
	介護従事者数（福井県調べ）	11,184人 (2018)	11,796人	12,400人	○
	地域運営組織の数（地域課題解決に向けた取組みを持続 的に行う住民組織）（福井県調べ）	46組織 (2018)	79組織	60組織	◎
	防災士数（日本防災士機構調べ）	3,150人 (2019)	4,397人	4,150人	○
ともに進める (総合力)	県職員の女性管理職割合（福井県調べ）	14.7% (2019)	21.0% (2024)	20.0%	○
	他都府県等と新たに連携して実施する プロジェクト数（累計）	10 (2015～2019計)	24 (2020～2023計)	15 (2020～2024計)	◎

※印は、2023年度の実績が未公表のため、参考として2022年度の実績を掲載



■ 第2期ふくい創生・人口減少対策戦略の これまでの進捗

○ 結婚応援

出会いの機会の拡大

- 県と全市町で「ふくい結婚応援協議会」を設立し、婚活イベントなどを開催（2020.4月～）
- 独身者を対象としたツアー型イベントを開催（2021.10月～）
- 若い新婚世帯の経済的負担を軽減するため、支援金を最大100万円に拡充（2023～）



マッチングシステムの導入

- 「ふくい婚活サポートセンター（ふく恋）」を設置し、AIを活用したマッチングシステムの運用を開始（2021.4月～）
- マッチングシステム登録者向けのシステム活用相談会やコミュニケーション能力向上セミナーなどを実施（2022.2月～）

〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
婚姻件数 ※厚生労働省「人口動態統計調査」	3,320件	3,029件	2,821件	2,815件	2,620件	—
平均初婚年齢 ※厚生労働省「人口動態統計調査」	男性：30.8歳 女性：29.2歳	男性：30.5歳 女性：29.0歳	男性：30.3歳 女性：28.9歳	男性：30.5歳 女性：29.0歳	男性：30.6歳 女性：29.0歳	—
〔KPI〕						目標値（2024年）
県・市町の結婚応援事業 をきっかけとする婚姻件数	169件	113件	110件	135件	109件	200件
ふくい結婚応援企業登録数 （累計）	371社	383社	399社	403社	410社	500社

○ 子育て応援

「ゆりかごから巣立ちまで」切れ目ない支援

- 第2子以降の保育料無償化（2022～、2024.9月～所得制限を撤廃）
- 多子世帯（扶養2人以上）の私立を含めた高校授業料無償化（2022～、2024～所得制限を撤廃）
- 子どもの医療費無償化（市町含め高校生まで実質無償）（2018～）
- 日本一の不妊治療助成（自己負担額の上限6万円）（2022～）
- 雪や雨でも楽しめる全天候型の遊び場を全市町に整備（2021～）
- 県内2000以上の店舗等（ふく育応援団）で割引等を受けられる「ふく育」パスポートの発行（2021～）や、「ふく育ポイント」の発行（2023）

18歳まで実質無償化



「地域全体で」子育てをサポート

- 妊婦や子育て世帯の外出をサポートする「ふく育タクシー」の運行（2023～）
- ふくい家事育児サポーター「ふく育さん」の派遣（2023～）



〔現況〕		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
出生数（総数） ※厚生労働省「人口動態統計調査」		5,307人	5,313人	5,223人	4,861人	4,563人	—
	第1子（割合）	2,290人(43.2%)	2,262人(42.6%)	2,297人(44.0%)	2,158人(44.4%)	1,978人(43.3%)	—
	第2子（割合）	1,994人(37.6%)	2,010人(37.8%)	1,899人(36.4%)	1,676人(34.5%)	1,708人(37.4%)	—
	第3子以降（割合）	1,023人(19.3%)	1,041人(19.6%)	1,027人(19.7%)	1,027人(21.1%)	877人(19.2%)	—
〔KPI〕							目標値（2024年）
保育所等の待機児童数		10人	0人	0人	0人	0人	0人

○ 仕事と子育ての両立支援

徹底的な働き方改革

- ・ 従業員の働きやすい職場づくりを行う企業（社員ファースト企業）の輪が拡大
- ・ 定時退社・育児休業取得促進キャンペーン「かえるプロジェクト」の実施（2022～）
- ・ 経営者等を対象に従業員の男性育休に関する理解促進のための講演会を実施（2022～）



父親の子育て・家事参加推進

- ・ 男性労働者が通算15日以上の子育て休業を取得した企業に対する最大600万円超の男性育休取得奨励金を創設（2023～）
- ・ 夫婦がともに家事を楽しむ「共家事」を促進するため、県内量販店等と協力してキャンペーンを実施（2020～）
- ・ 女性活躍の先進事例を学ぶ「ふくい女性活躍推進フォーラム」の開催（2023）



〔現況〕						
共働き率	58.6%（全国1位）（2015） → 61.2%（全国1位）（2020） 資料：国勢調査					
女性の有業率 ※	54.6%（全国2位）（2017） → 56.5%（全国2位）（2022） 資料：就業構造基本調査					
夫の家事関連時間	81分（全国21位）（2016） → 137分（全国6位）（2021） ※6歳未満の子どもがいる世帯の夫 資料：社会生活基本調査					
〔KPI〕	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	目標値（2024年）
父親の育児休業取得率	6.4%	9.2%	12.9%	20.3%	31.4%	10%
「社員ファースト企業」宣言企業数	56社	83社	157社	209社	521社	300社
「女性活躍推進企業」登録数	265社	288社	308社	339社	432社	400社

○ 県内定着・U I ターンの促進

県内進学・就職の促進

- 県立大学における新学科開設（2020、2022）や新学部の開設（2025以降）に向けた準備
- 県内大学や企業・行政が協働して地域の課題解決に取り組むP B L（プロジェクト型学習）の推進（2020～）
- 理系職種等に就職するUIターン者への奨学金返還支援を最大150万円に拡充（2023～）



子育て世帯の移住支援の強化

- 子どもの数に応じて移住支援金を加算し、子育て世帯の移住を支援。東京圏からの移住に限らず、全国からの移住者に対し、支援金を加算（2022～）
- 先輩移住者を移住サポーターとして登録し、移住相談や移住した後の生活支援など、安心して移住できる仕組みを構築（2021.6月～）
- 京都事務所や名古屋事務所を開設し、移住相談体制を大幅に拡充
- 大都市圏の子育て世帯をターゲットに「ふく育県」をPRする動画を制作し、テレビCMなどで放映（2022～）



〔現況〕	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
20歳代の社会増減 ※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」	△1,852人	△1,712人	△1,492人	△1,789人	△1,757人	—
30歳代の社会増減 ※総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」	△222人	△82人	△161人	△135人	△243人	—
〔KPI〕						目標値（2024年）
新ふくい人	820人	1,004人	1,018人	1,229人	1,361人	1,200人
U I ターンセンターの相談件数	9,326件	10,362件	10,282件	9,241件	8,847件	10,000件

第2期ふくい創生・人口減少対策戦略の進捗（KPIの達成状況）

〔自然減対策〕

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2030年)
合計特殊出生率 (全国順位) 全国平均	1. 5 6 (11位) 1.36	1. 5 6 (8位) 1.33	1. 5 7 (7位) 1.30	1. 5 0 (9位) 1.26	1. 4 6 (6位) 1.20		1.80

〔社会減対策〕

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	目標値 (2024年)
社会増減	△2,832人	△2,308人	△2,096人	△2,531人	△2,607人		社会増

○ 基本戦略ごとのK P I の達成状況

達成率 72.7%（時期未到来除く）

※2024年5月末時点

戦略		KPI数
基本戦略1	希望が叶う結婚・出産・子育ての 応援の強化	9
基本戦略2	県内定着・UIターンの拡大	10
基本戦略3	若者に魅力ある仕事の創出とまち づくり	17
基本戦略4	持続可能な共生社会の実現	10
合 計		46



概ね達成	未達	時期未到来
5	3	1
56%	33%	11%
4	1	5
40%	10%	50%
8	3	6
47%	18%	35%
7	2	1
70%	20%	10%
24	9	13

■ 本県を取り巻く主な環境変化等

長期ビジョン策定時に整理した環境変化

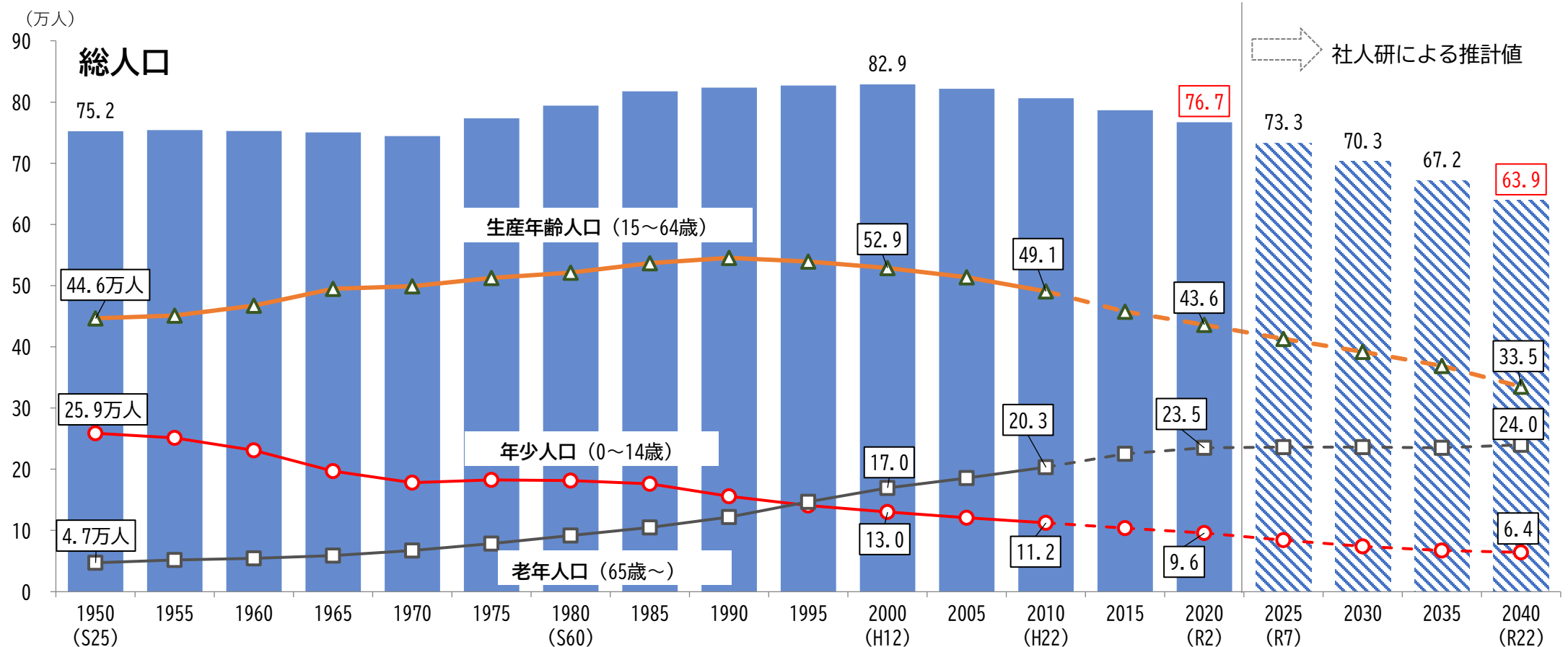
- ◆ 変化1 人口減少
- ◆ 変化2 長寿命化（「人生100年時代」の到来）
- ◆ 変化3 大交流化（新幹線、高速道路等の交通網整備）
- ◆ 変化4 技術革新（未来技術の実用化拡大）
- ◆ 変化5 価値観の進化（寛容性と多様性）

福井県 総人口の推移

○2040年の人口は63.9万人と推計され、**高齢化率は全国平均よりも高い**。〔福井県 31.3%：全国平均 29.0%（2022年）〕

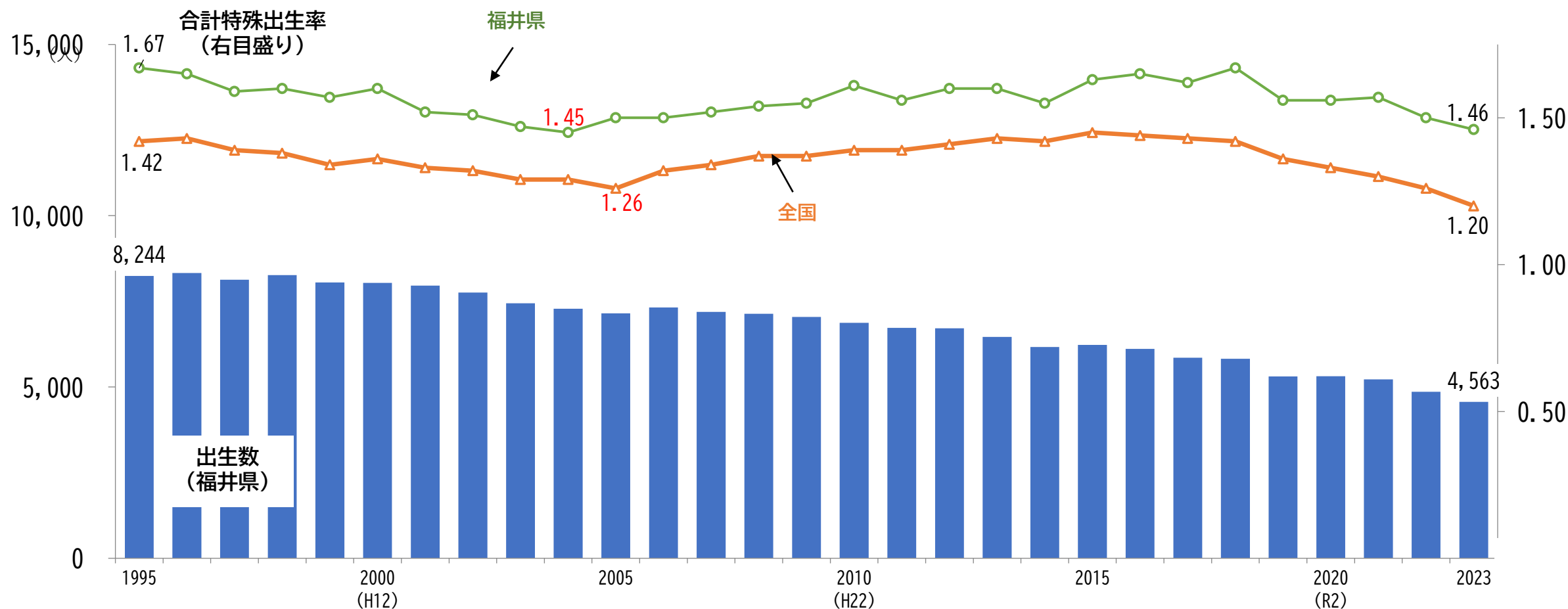
○生産年齢人口はほぼ一貫して減少しており、**人材不足のさらなる拡大**が懸念される。

○**年少人口は減少**を続けているものの、総人口に占める割合は**全国上位を維持**。〔福井県 12.0% 全国11位（2024年5月）〕



出生数・合計特殊出生率の状況

- 合計特殊出生率は**全国トップレベル**を維持。一方で、2018年以降減少傾向となっている。
- 親世代の人口の減少**により、合計特殊出生率が上昇した期間においても、**出生数は減少**している。

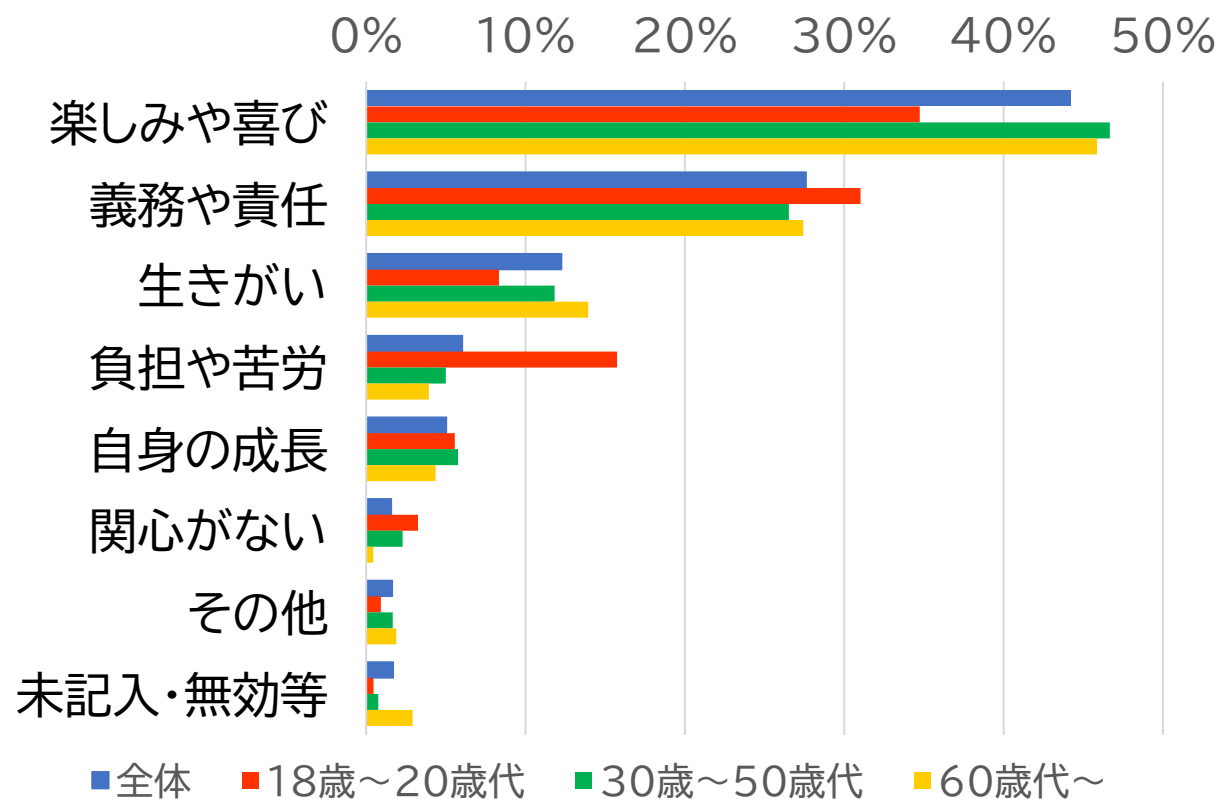


子育てに対するイメージと婚姻意欲

○20代以下は「義務や責任」「苦労や負担」のイメージが特に強い。

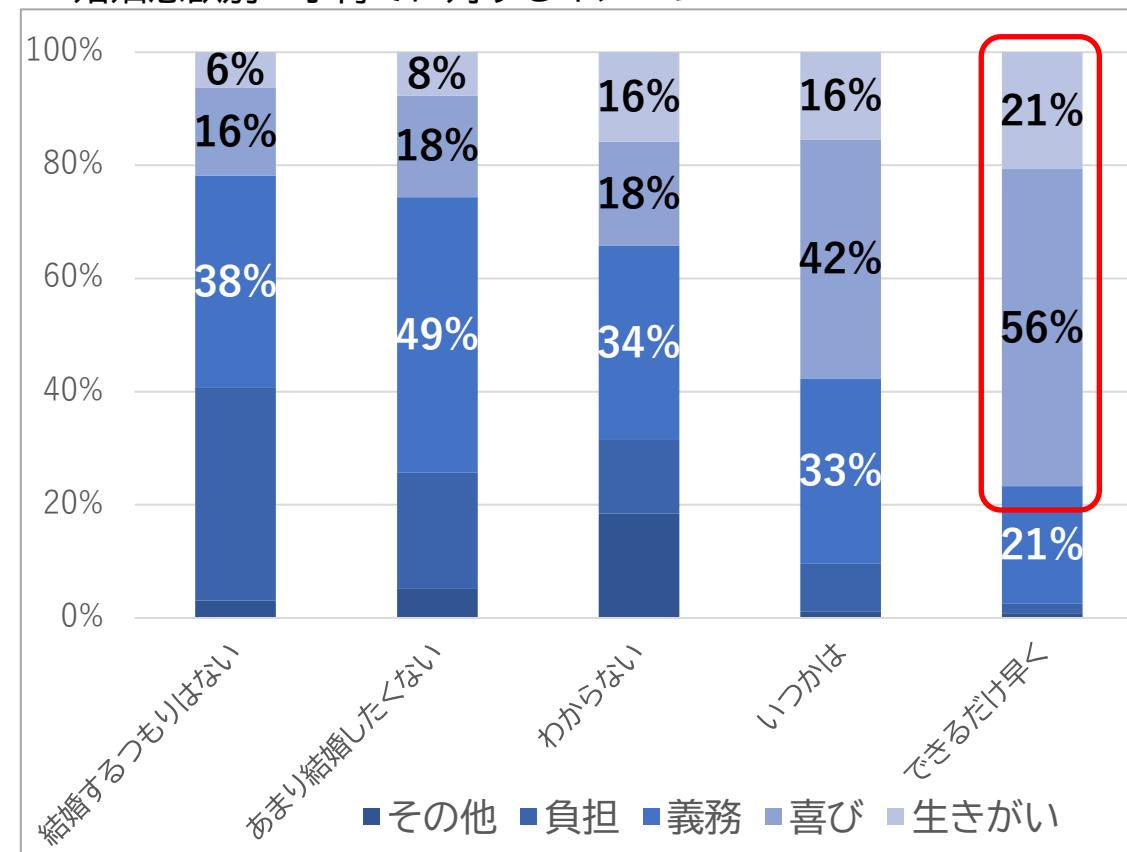
○子育てに対して「生きがい」「喜び」のイメージを持つほど、婚姻意欲が高くなる。

子育てに対するイメージ



令和5年度 県民アンケート

婚姻意欲別 子育てに対するイメージ



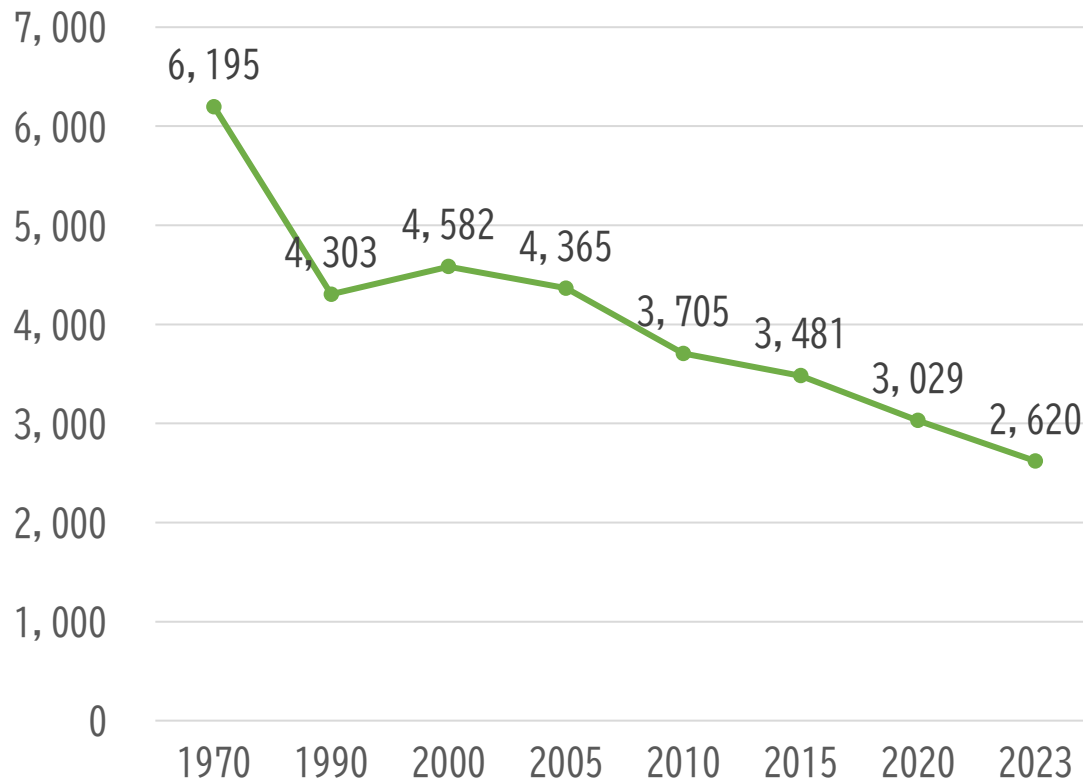
「福井県の子ども・子育て支援事業計画に関する調査」(2019年1月)

婚姻件数と未婚率

○婚姻件数は減少傾向にあり、2021年に3,000件を下回った。

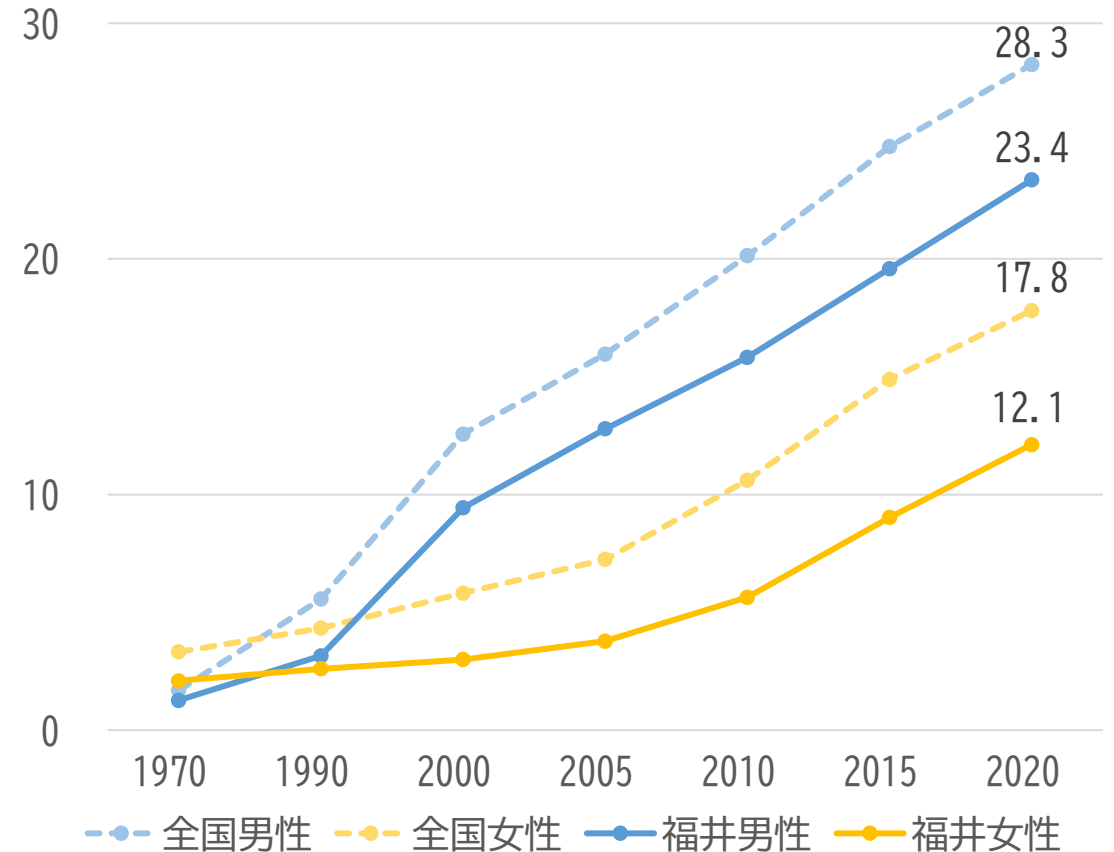
○50歳未婚割合は男性23.4%、女性12.1%と男女ともに全国平均と比べて低い割合で推移しているが、増加傾向にある。

① 婚姻件数(福井県)の推移



出典:厚生労働省「人口動態統計調査」

② 50歳時未婚割合の推移

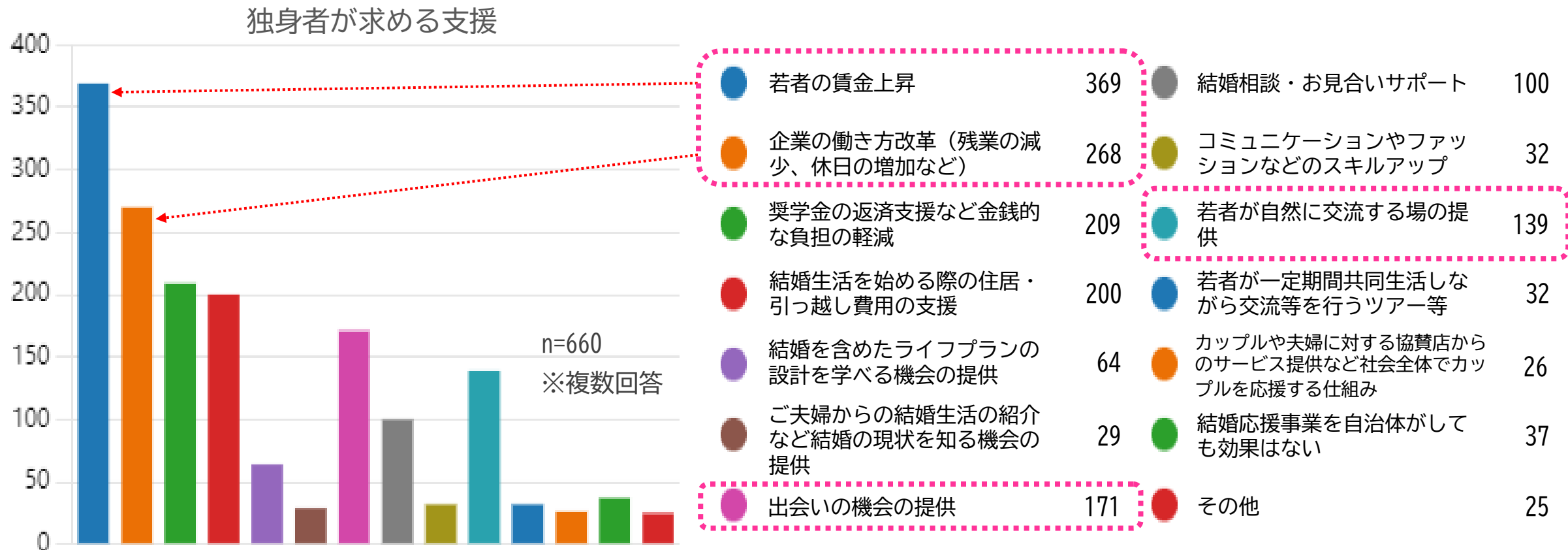


出典:国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」

結婚に対して独身者が求める支援

○独身者が求める支援として、「**若者の賃金上昇**」（55.9%）や「**働き方改革**」（40.9%）が挙げられ、給与水準や勤務条件が結婚を阻害する一因となっている。

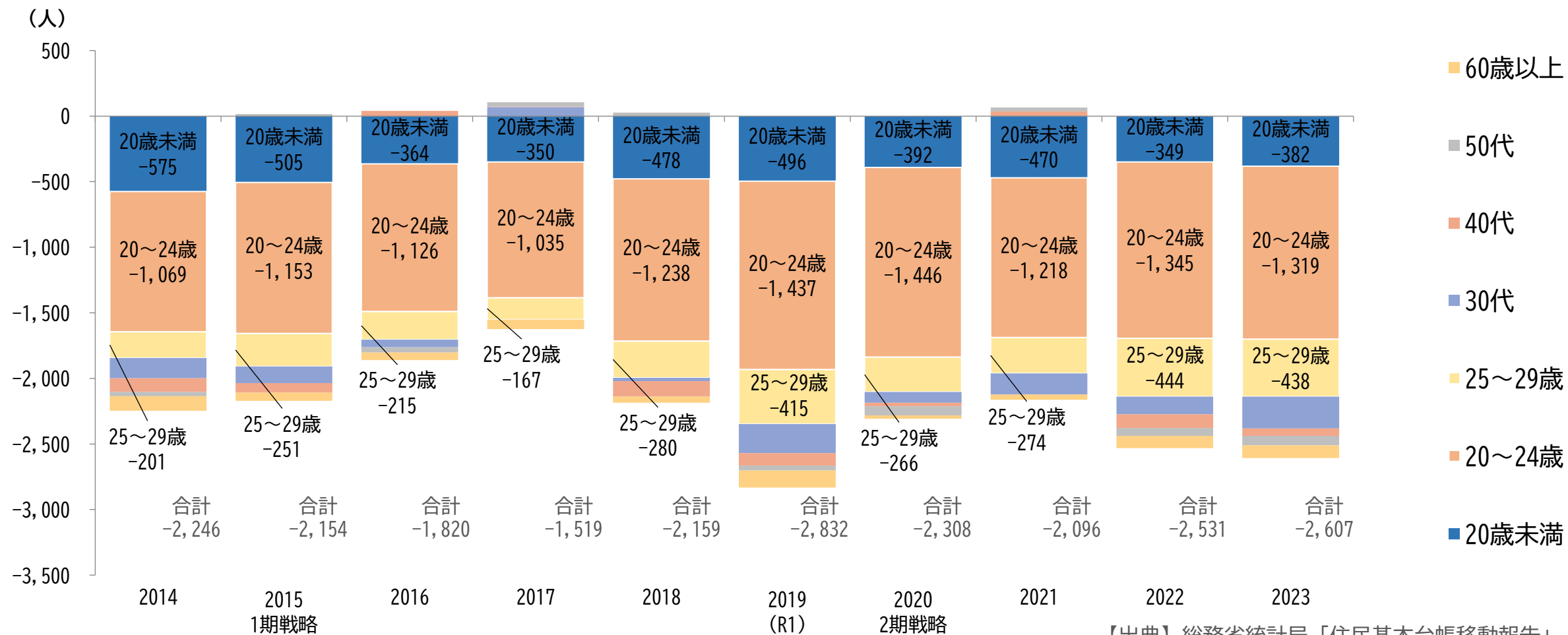
○また、「**出会いの機会の提供**」（25.9%）、「**若者が自然に交流する場の提供**」（21.1%）といった出会いを求める声も多い。



福井県 年齢階級別の県外移動の状況(日本人)

○2019年以降、コロナ禍の影響もあり一時的に社会減は改善したが、再び拡大傾向。

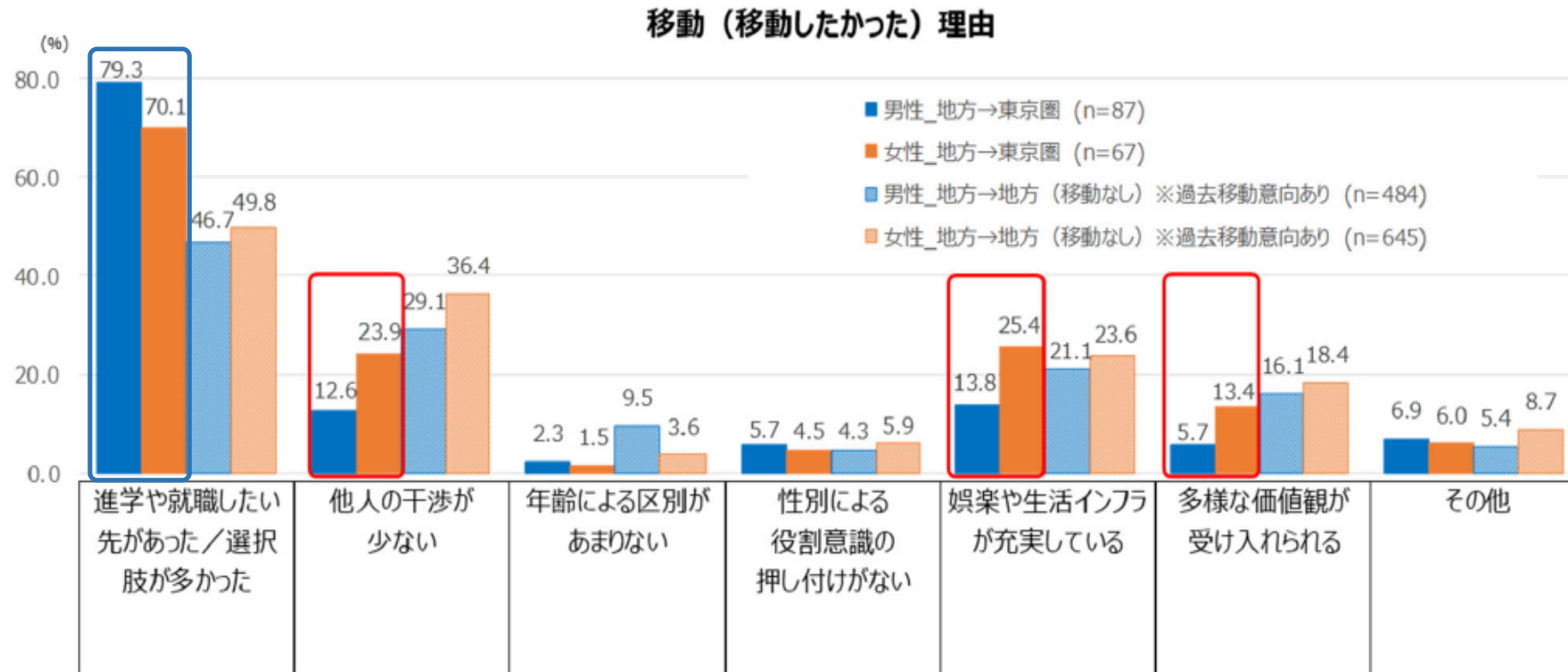
○20代の転出数が多く、その要因としては、**大学や企業の都市部集中**といった社会構造が根底にある。



転出理由

○進学や就職の選択肢の多さが最大の理由。※ 部分

○他人からの干渉の敬遠や多様な価値観の受容、娯楽などの充実の重視から都市圏へ転出するのは**女性が多い**。※ 部分



〔移動者の定義について〕

※「地方→東京圏」「地方→地方（移動なし）」…中学入学時および現在住んでいる都道府県で、「東京圏」は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、「地方」は東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）のほか、愛知県、大阪府、福岡県を除き集計。

※「地方→地方（移動なし）」は、中学入学時と現在住んでいる都道府県が同じ人を集計。

まとめ

- 「進学・就職時に転出する」、「結婚しない」、「子供を持たない」
この行動の選択の積み重ねが、本県の人口減少に結びついている
- 若い世代ほど「子育て」が「大変」というイメージを強く持ち、
婚姻意欲にも影響を与える
- 女性は男性と比べて「自由」や「楽しさ」を求めて都会へ転出する傾向

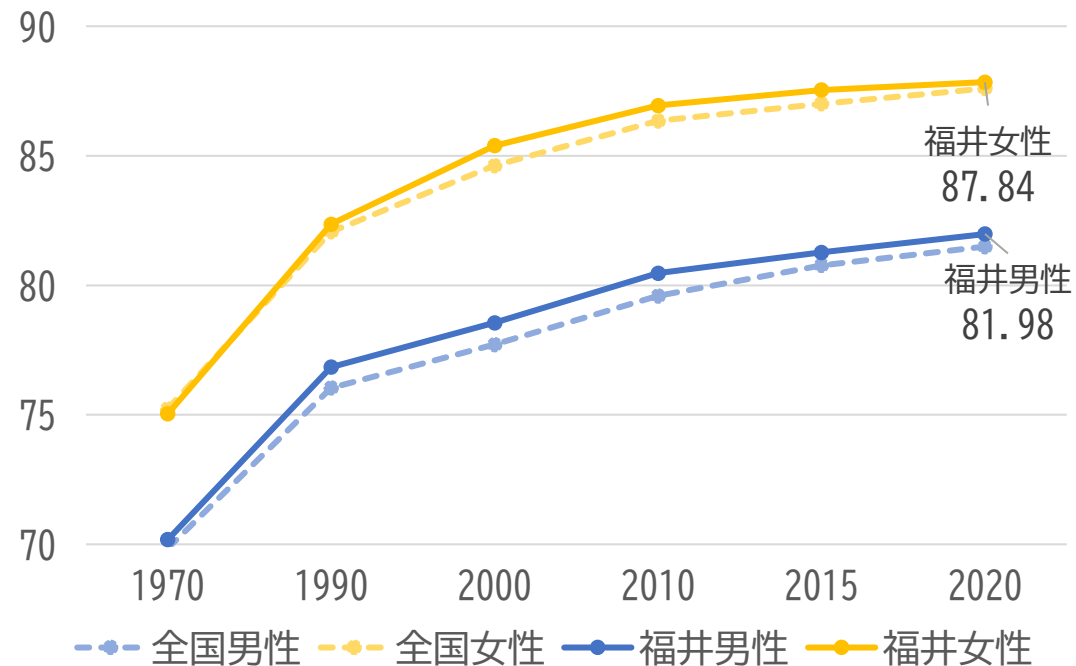


若い世代や女性が、仕事や結婚・子育てにポジティブになり、将来の明るい展望を描けることが重要ではないか（東京一極集中の是正が必要）

平均寿命と健康寿命

- 平均寿命、健康寿命ともに延伸しており、全国平均を上回るレベルを維持しているが、2000年と比べると特に女性の平均寿命が大きく順位を下げている。
- 食塩摂取量の増加や平均歩数の減少など、生活習慣が悪化。

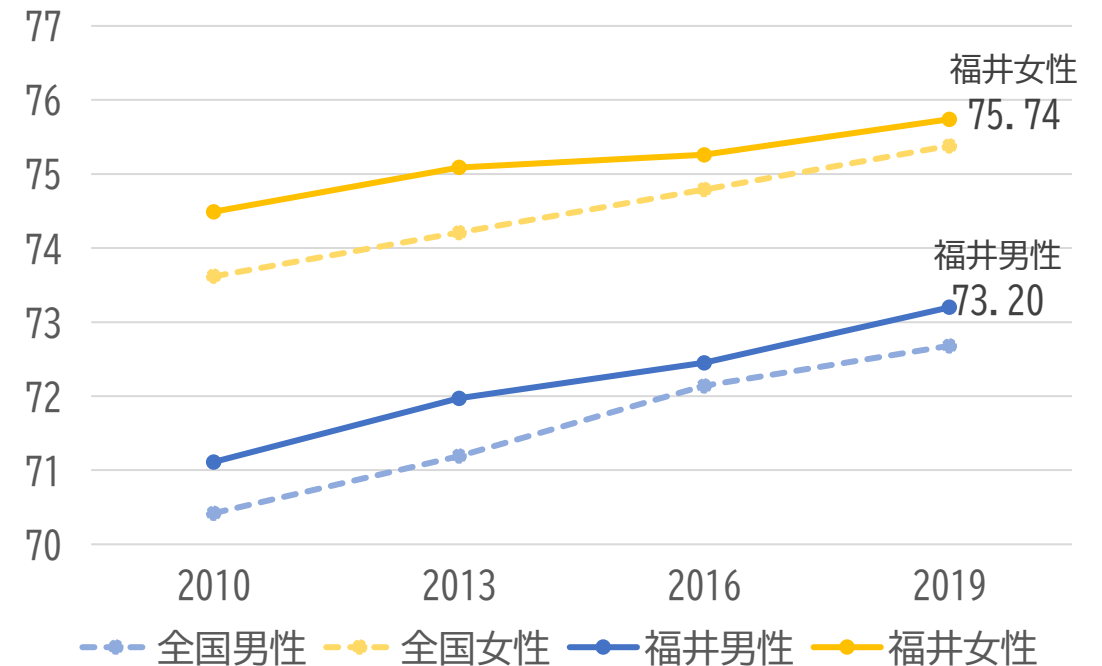
① 平均寿命の推移



全国順位	1970	1990	2000	2010	2015	2020
男性	12位	2位	2位	3位	6位	7位
女性	23位	12位	2位	7位	5位	19位

【出典】厚生労働省「都道府県生命表」

② 健康寿命の推移

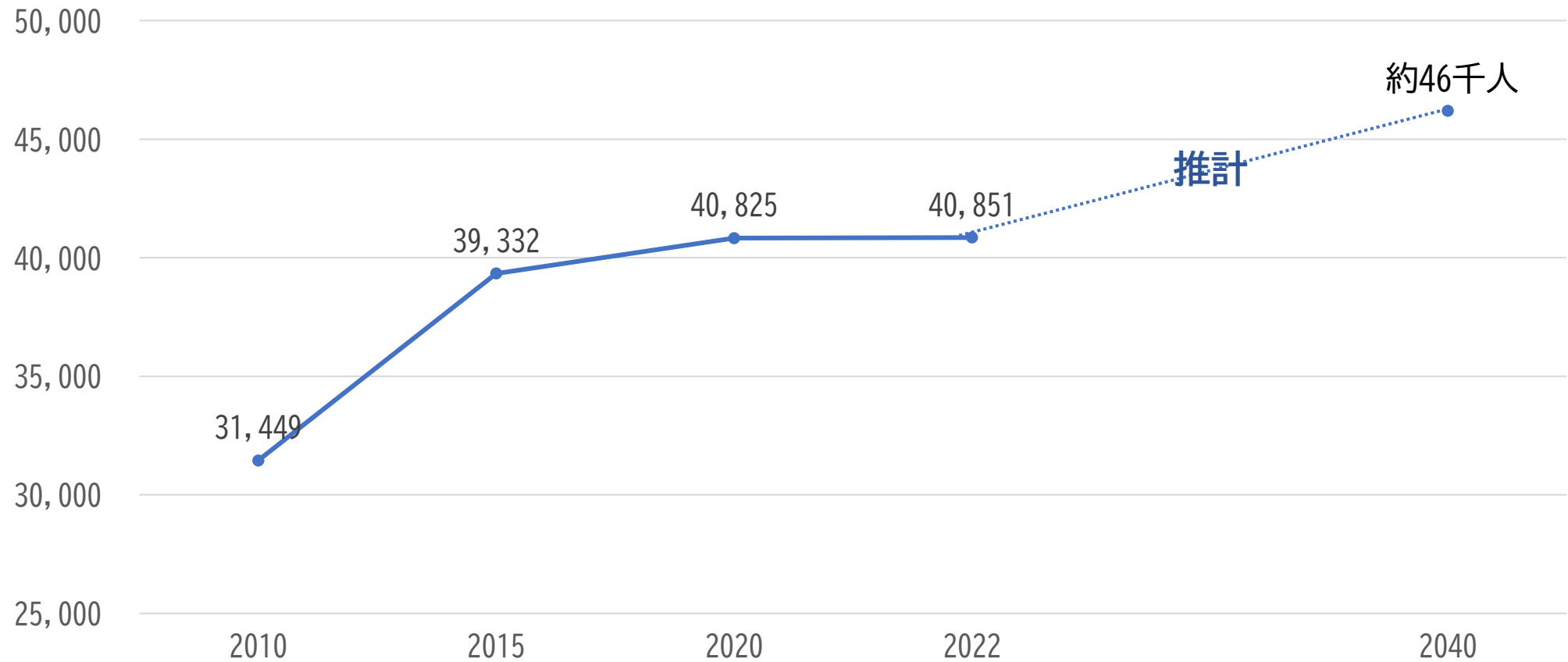


全国順位	2010	2013	2016	2019
男性	8位	6位	10位	10位
女性	11位	9位	14位	19位

【出典】厚生労働省が国民生活基礎調査を基に算出

要介護者数

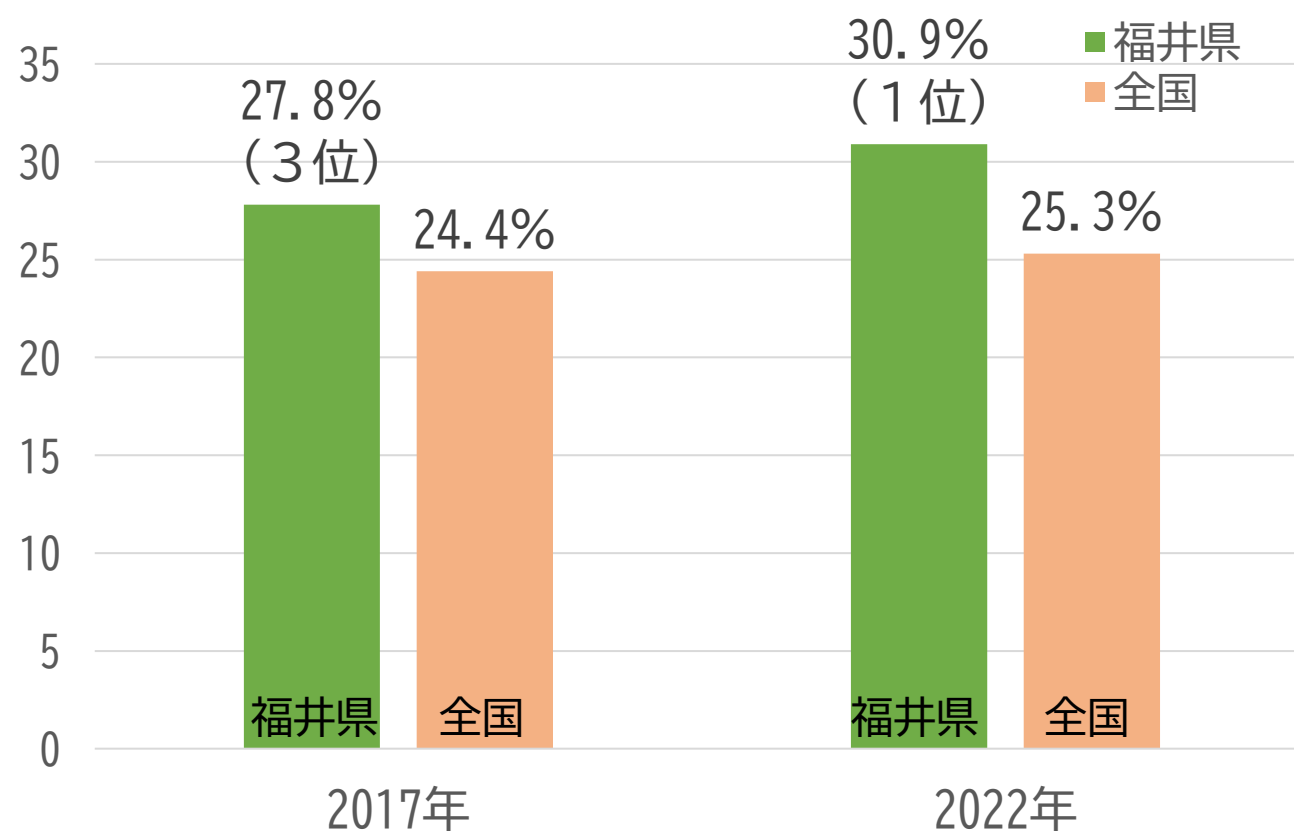
- 第1次ベビーブーム世代が65歳以上となった2015年にかけて高齢者数が大きく増加し、要介護認定者数も増加
- 今後、後期高齢者数の増加等により、**要介護認定者数は2040年ごろにピーク**を迎える見込み。



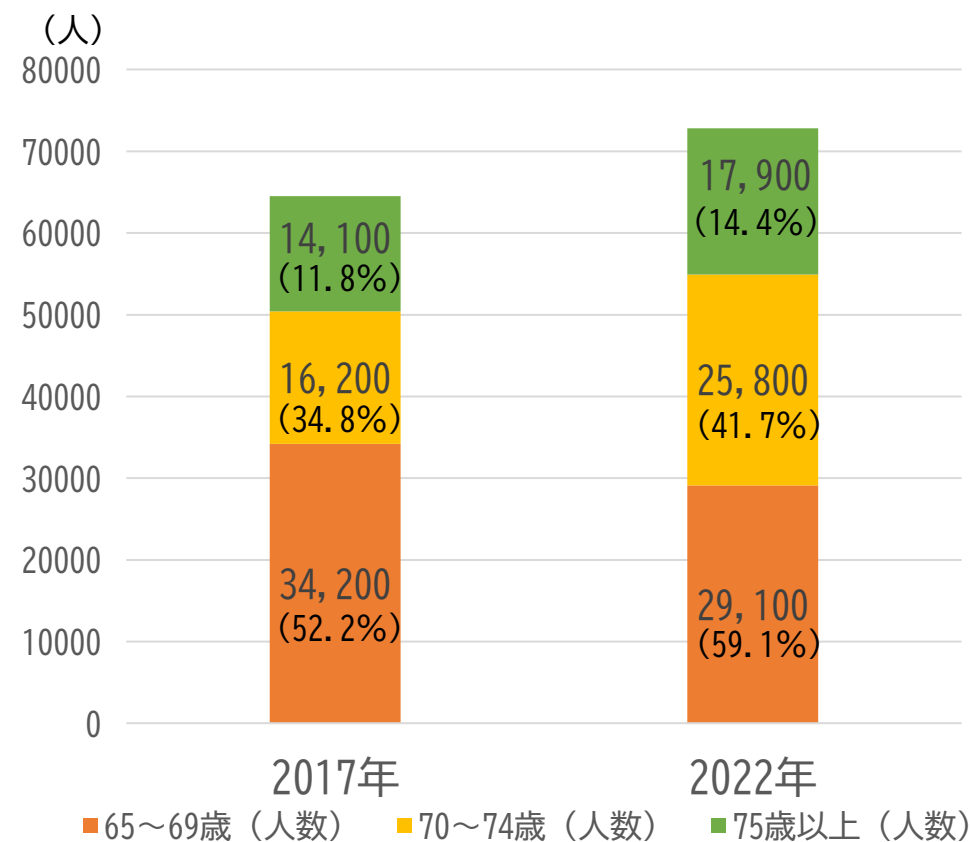
高齢者有業率

- 高齢者の有業率は全国平均を上回り、2022年は**全国1位**である。
- 65歳～69歳の有業率は**59.1%**となり、半数以上が働いている。

高齢者(65歳以上)有業率



福井県の年齢区分別有業者数 ※()内は有業率



まとめ

- 平均寿命、健康寿命ともに延伸
- 年少人口の減少（出生数の減少）、老年人口の増加により、高齢化率は上昇
- 要介護認定者数は概ね横ばいで推移しているが、今後増加して2040年頃ピークを迎える見込み
- 高齢者の有業率は全国平均を上回り、2022年は全国1位とシニア世代が活躍



地域における医療と介護の連携や介護予防等を進め、健康長寿の推進や元気なシニア世代の活躍応援が重要ではないか

変化3 大交流化（新幹線、高速道路等の交通網整備）

北陸新幹線が全線開業した場合の効果等



● 経済効果

全国の交流人口

約 **1,910** 万人/年増加

全国への経済波及効果

約 **2,700** 億円/年

出典：関西経済連合会・北陸経済連合会・大阪商工会議所調査
(令和元年10月)

● 各駅からの所要時間・短縮効果

福井～新大阪

55分

(△45分)

敦賀～新大阪

44分

(△32分)

小浜～京都

19分

(△1時間50分)

小浜～新大阪

38分

(△1時間56分)

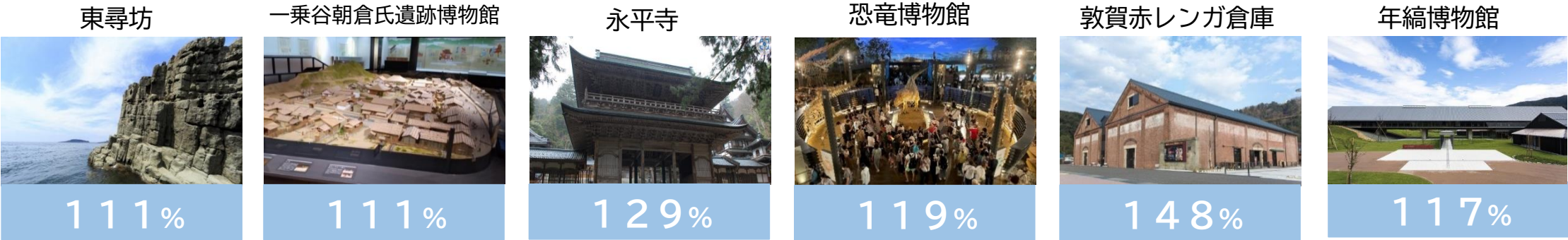
北陸新幹線の福井・敦賀開業の効果

○全国、特に関東圏・信越から来訪者が大幅に増加し、好調を維持

・新幹線駅周辺の来訪者 ※越前たけふ駅除く【県推計値】

地域	開業6か月間 (R6:3.16~9.15 R5:3.18~9.17)				【参考】					
	来訪者数	前年同期	増減数	前年比	前年比					
					1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目
関東圏	66.6	46.9	19.7	142.0%	162.5%	131.0%	152.4%	167.3%	118.0%	141.1%
関西圏	128.4	105.0	23.4	122.3%	138.8%	124.9%	124.7%	116.9%	115.5%	114.5%
中京圏	39.6	37.3	2.3	106.2%	131.7%	104.4%	109.1%	103.8%	102.9%	88.6%
北陸	84.5	76.0	8.5	111.2%	117.5%	110.3%	114.6%	106.8%	107.8%	110.1%
信越	10.9	6.2	4.7	175.8%	191.7%	200.0%	200.0%	200.0%	121.4%	172.7%
その他	29.9	24.1	5.8	124.1%	148.7%	130.8%	134.2%	100.0%	106.1%	126.2%
合計	359.9	295.5	64.4	121.8%	138.0%	121.3%	125.9%	119.2%	112.0%	116.7%

※来訪者数は、いずれもKDDIが保有するビックデータを用いて算出した県推計値で、前年との比較が可能な芦原温泉駅周辺、福井駅周辺、敦賀駅周辺の合計値かつ延べ人数
関東圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県、栃木県、茨城県、群馬県
関西圏：大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県
中京圏：愛知県、岐阜県、三重県
北陸：石川県、富山県（福井県を除く）
信越：新潟県、長野県
データ提供：KDDI・技研商事インターナショナル「KDDI Location Analyzer」
※auスマートフォンユーザーのうち個別同意を得たユーザーを対象に、個人を特定できない処理を行って集計しております。
※表の縦横の合計値は、四捨五入の関係で合わない場合がある。



※【比較対象期間】・一乗谷朝倉氏遺跡博物館、年縞博物館：R6.3.16~9.15とR5.3.18~9.17
・東尋坊、永平寺、敦賀赤レンガ倉庫：R6.3.16~8.31とR5.3.18~8.31
・恐竜博物館：R6.3.16~9.15とH31.3.16~9.15（R5はリニューアルによる閉館のため）

変化3 大交流化（新幹線、高速道路等の交通網整備）



◆中部縦貫自動車道

県内全線開通を目指し
工事実施中

◆冠山峠道路

2023年11月開通

◆舞鶴若狭自動車道

4車線化工事実施中
(舞鶴東IC~大飯高浜IC)

※2024年6月3日現在

官民投資

○新幹線開業に合わせ、**新幹線駅前再開発**（芦原温泉、福井、越前たけふ、敦賀）、**観光地の磨き上げ**（一乗谷朝倉氏遺跡博物館、恐竜博物館、永平寺、東尋坊、三方五湖エリア 等）が進捗

○産業投資が拡大

- ・三国湊（2024.2）、福井市大名町交差点（2025秋予定）、恐竜博物館近く（2025年予定）などへのホテル建設
- ・新たな産業団地の整備（おおい町／2023分譲開始、福井市・小浜市／2027分譲予定）
- ・新幹線駅前への研究開発拠点の新設／2026開業予定
- ・福井アリーナ整備計画

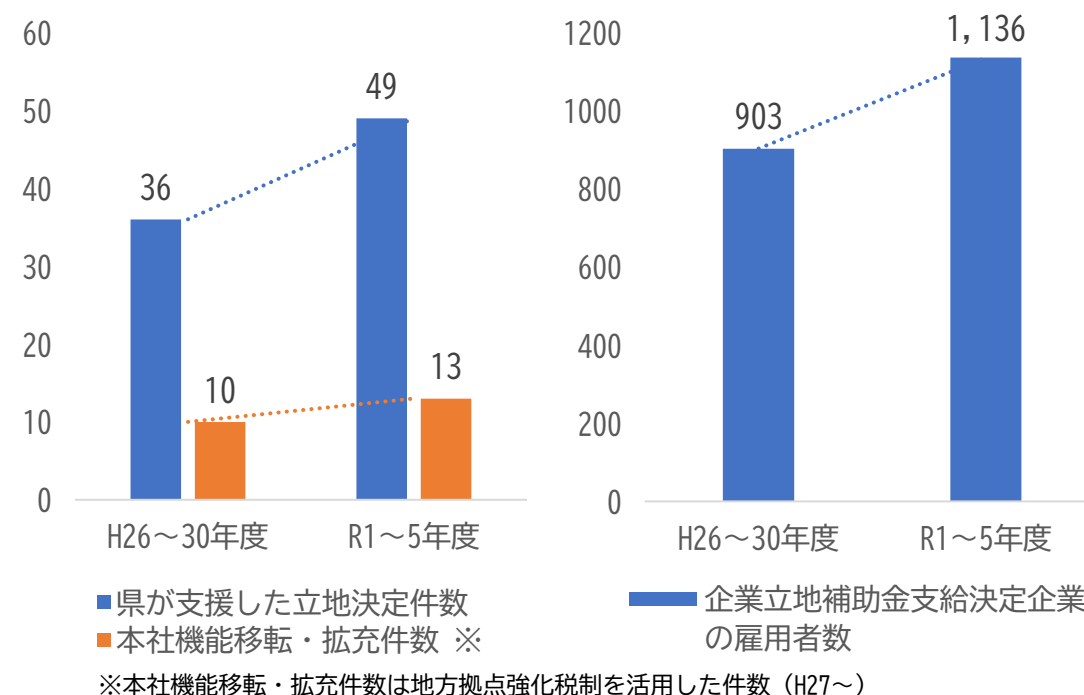


福井駅周辺の再開発



東尋坊再整備

福井県の企業立地件数等の推移（福井県調べ）



二次交通

- 二次交通の利便性向上（キャッシュレス決済の導入、ハピラインふくいへの新駅設置予定）は進む。
- 一方、鉄道・バスともに**運転士不足**が課題。

■ 地域公共交通のDX化で、県民にも利用しやすく

キャッシュレス決済

- ・路線バス 4.2% → **92.3%**に導入
※首都圏を除いた**北陸新幹線沿線圏で導入率トップ**
- ・タクシー 7% → **70.2%**に拡大

タクシー配車アプリ

- ・都市部で広く普及する配車アプリを導入
12% → **56.1%**に拡大

ふくいMa a Sアプリ

- ・電子企画切符の購入や利用、目的地への経路検索など（ふくい嶺北連携中枢都市圏で導入）

■ 公共交通機関の従業員数等

〔鉄道〕	人数	平均年齢	充足状況
運輸部門（運転士・アテンダント等）	144	39	89%
技術部門（施設管理・車両整備等）	49	44	86%
事務部門（事務・営業等）	15	43	68%

出典：令和4年運転士等従業員調べ（福井県）
※人数、平均年齢、充足率は、福井鉄道とえちぜん鉄道との合算

〔バス〕	人数	平均年齢	充足状況
運転士（乗合）	231	57	87%
運転士（貸切）	30	58	100%
技術職員（整備士等）	16	44	84%
事務職員	87	54	97%

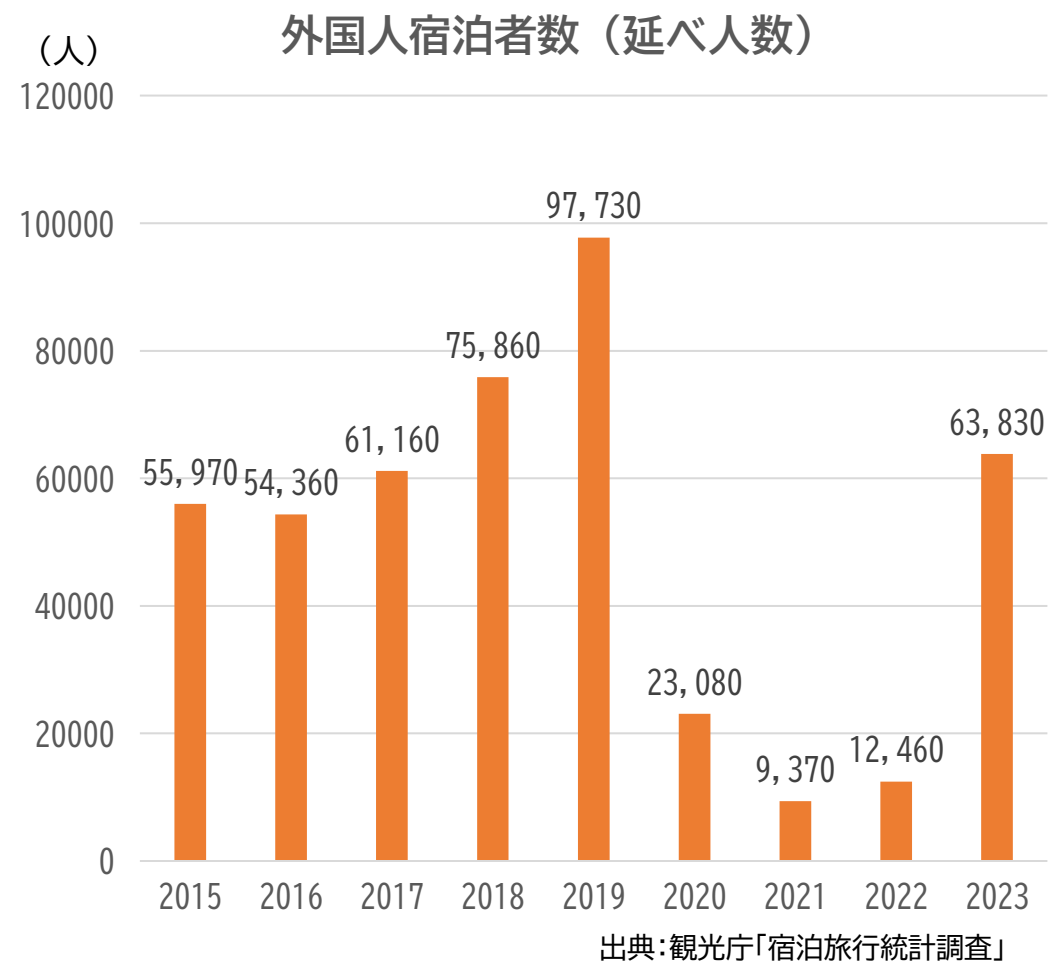
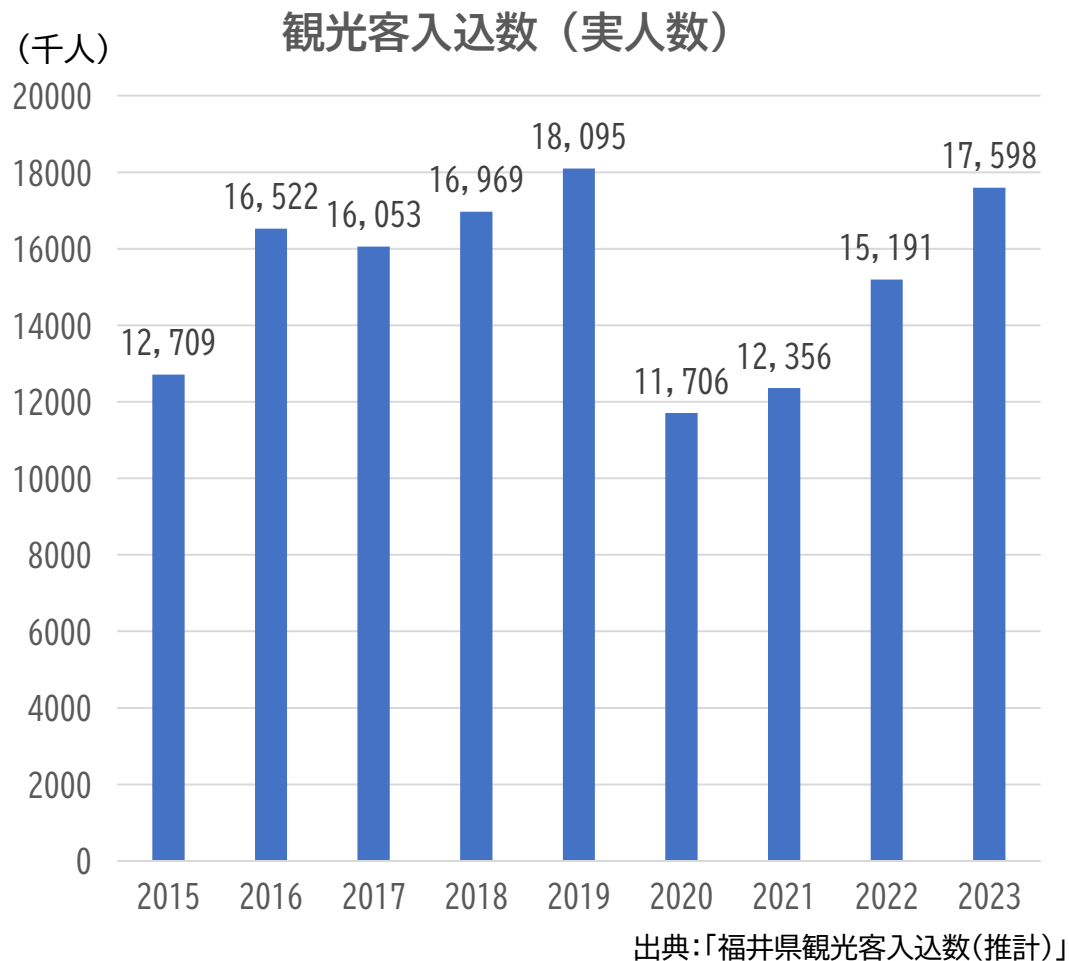
出典：令和4年運転士等従業員調べ（福井県）
※人数、平均年齢、充足率は、京福バスと福鉄バスの合算

出典：「嶺北地域公共交通計画」

観光客の入込状況

○観光客の入込数は、コロナ禍により2020年に大きく減少したが、回復傾向にある。

○外国人宿泊者数は、2023年によりやく復調してきたものの、延べ人数は**全国46位**（2023年）と低迷。



まとめ

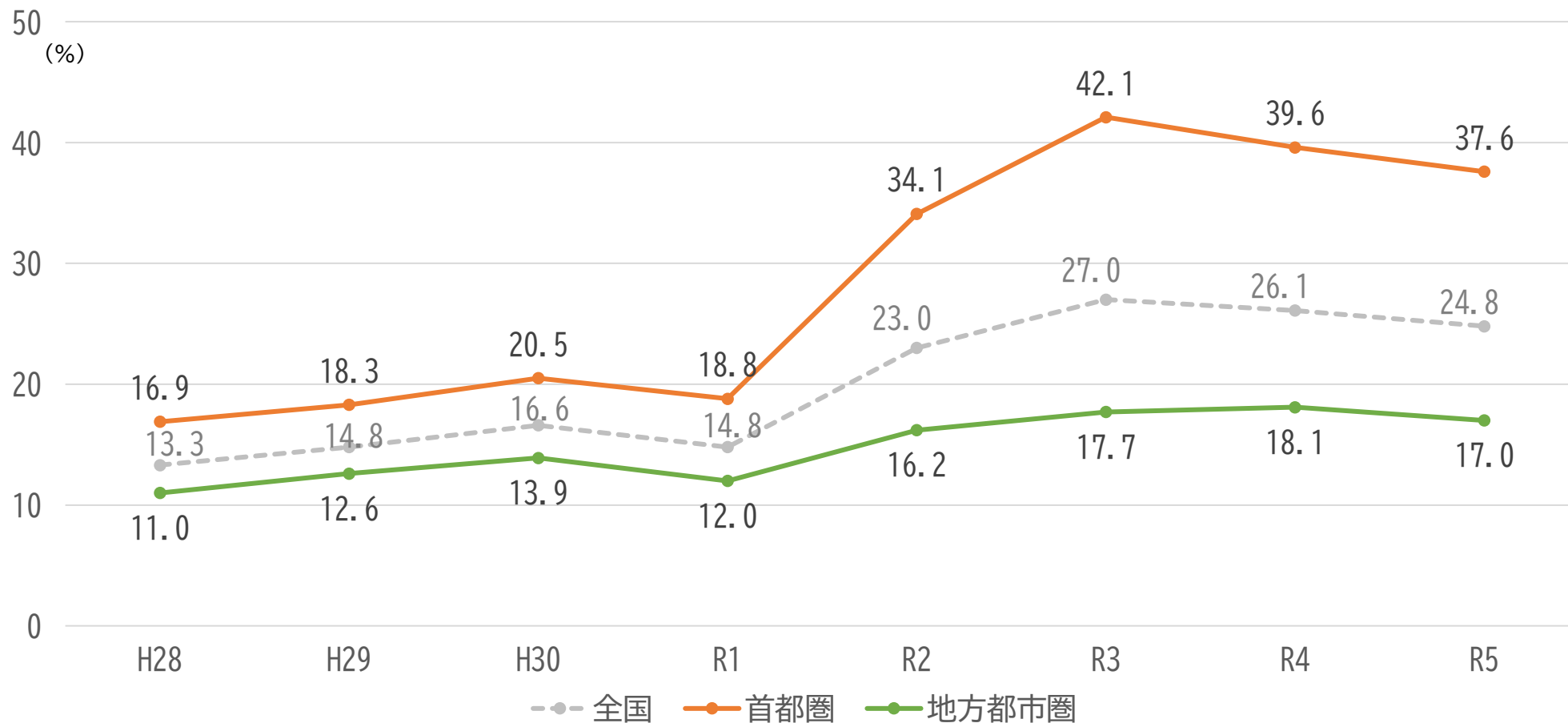
- 新幹線開業による「交流新時代」を迎え、県内全域での入込が増加し、**県内消費も増加**
- 中部縦貫自動車道の県内全線開通や舞鶴若狭自動車道の4車線化、今後の新幹線全線開業により、**さらなる交流人口の拡大、経済効果が期待**される
- コロナ禍で落ち込んだ観光客入込数は回復傾向。一方、低迷する外国人観光客も、新幹線開業により反転のチャンス到来



モノや人の交流を活発化し、さらなる投資やプレイヤーを呼び込みながら、新幹線効果を持続化することが重要ではないか

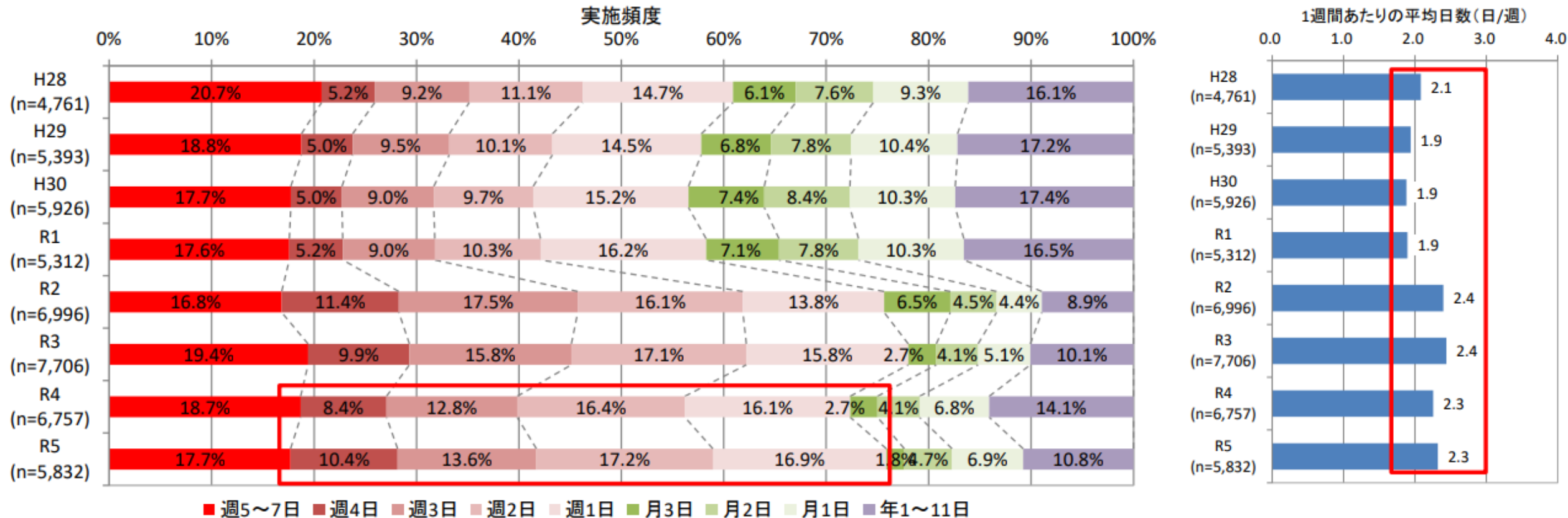
テレワークをしたことがある方の割合

○コロナ禍以降、テレワークをしたことがある方の割合が増加しており、相対的に首都圏で高い。



テレワーク実施頻度と週あたり平均日数

○テレワークをしたことがある人のうち、週1回以上テレワークをしたことがある人の割合は75%程度となり、**場所にとらわれない働き方が定着**している。



(※1) R3以降は直近1年間テレワークを実施している人

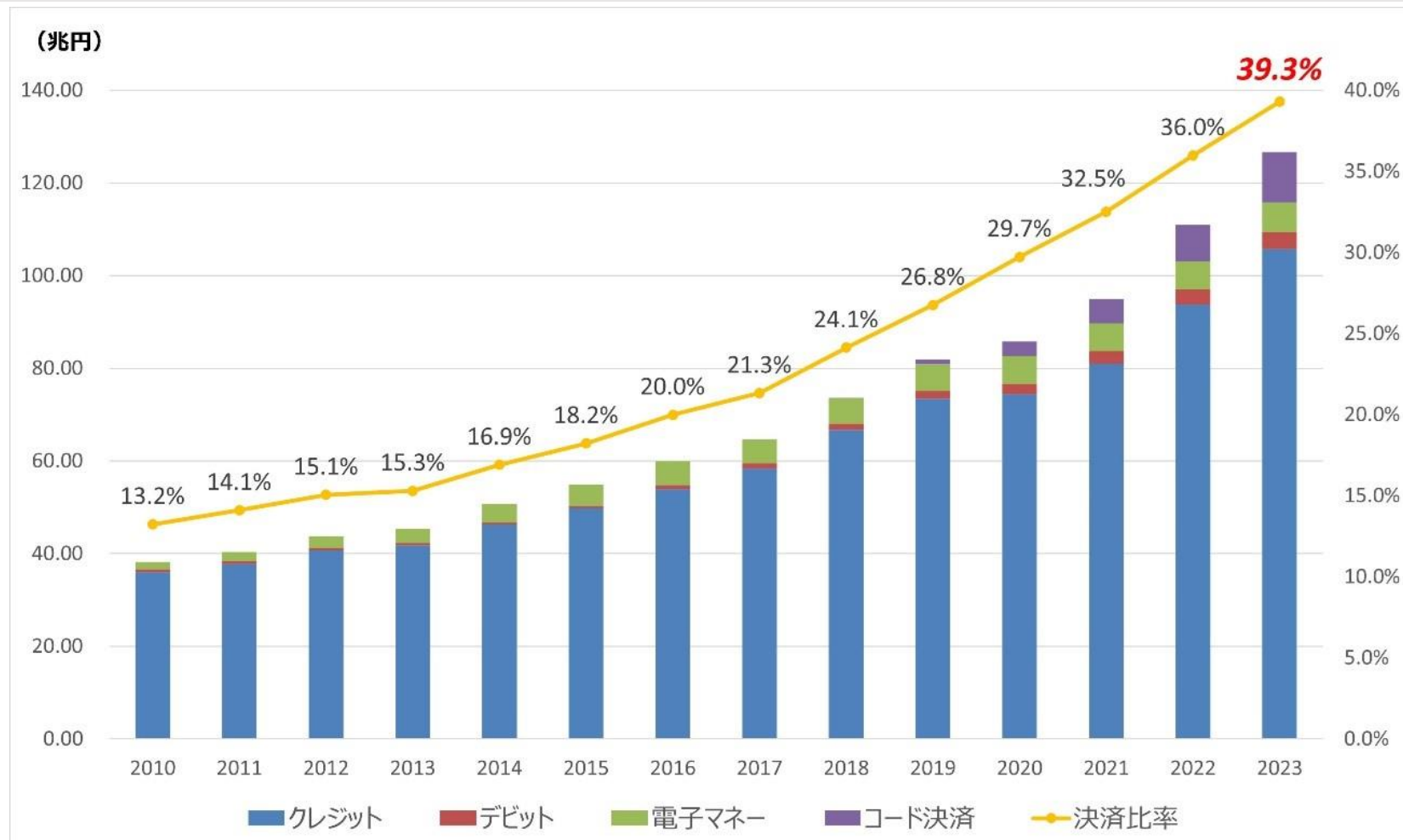
(※2) テレワーク実施場所が複数ある人は、実施頻度が最も高い場所の頻度で集計

(※3) (平均日数) = (テレワーク実施頻度別の実施者数 × 実施頻度) / (テレワーク実施者数)

キャッシュレス決済額および比率

○国は、2025年までに4割程度にする目標。

○決済比率は堅調に上昇し、2023年は決済額（126.兆円）、決済比率（39.3%）ともに過去最高。



変化4 技術革新（未来技術の実用化拡大）



スマート農業



自動運転（レベル4）の実証（永平寺町）



ドローン配送の実証事業（敦賀市）



学校で1人1台の端末導入

生成AIの導入拡大

○世界の生成A I 市場規模は2022年の1.2兆円から2030年までに14兆円まで拡大すると予測。

○生成A I の活用により、文章の作成、要約やデザイン作成等が可能になり、業務の効率化・生産性の向上が期待。



出典：総務省「令和5年版情報通信白書」



「福井県の希望ある未来」をテーマに生成A I 「Copilot」が作成した画像

A I を活用したさらなる利便性の向上（例）

- ・ 音声や画像認識技術により複雑な指示もこなす家事支援ロボット
- ・ 生成A I を活用したC T画像（大腸がん検査）
- ・ 個人の思考を再現したデジタルクローンによる業務分担 など

デジタル人材の不足

○デジタル化を進める上で、日本では特にデジタル人材の不足が課題。

○国では2026年度までに230万人のデジタル人材育成が必要と試算。

デジタル化推進における課題（各国比較）



まとめ

- コロナ禍を経て、テレワークによる場所を選ばない働き方が広がったほか、キャッシュレス決済の普及が拡大
- 農業や交通、教育など幅広い分野で自動化や遠隔化が進展
- 生成A I の導入拡大により、業務の効率化や生産性向上に期待
- デジタル化を進める上で、デジタル人材の不足が課題

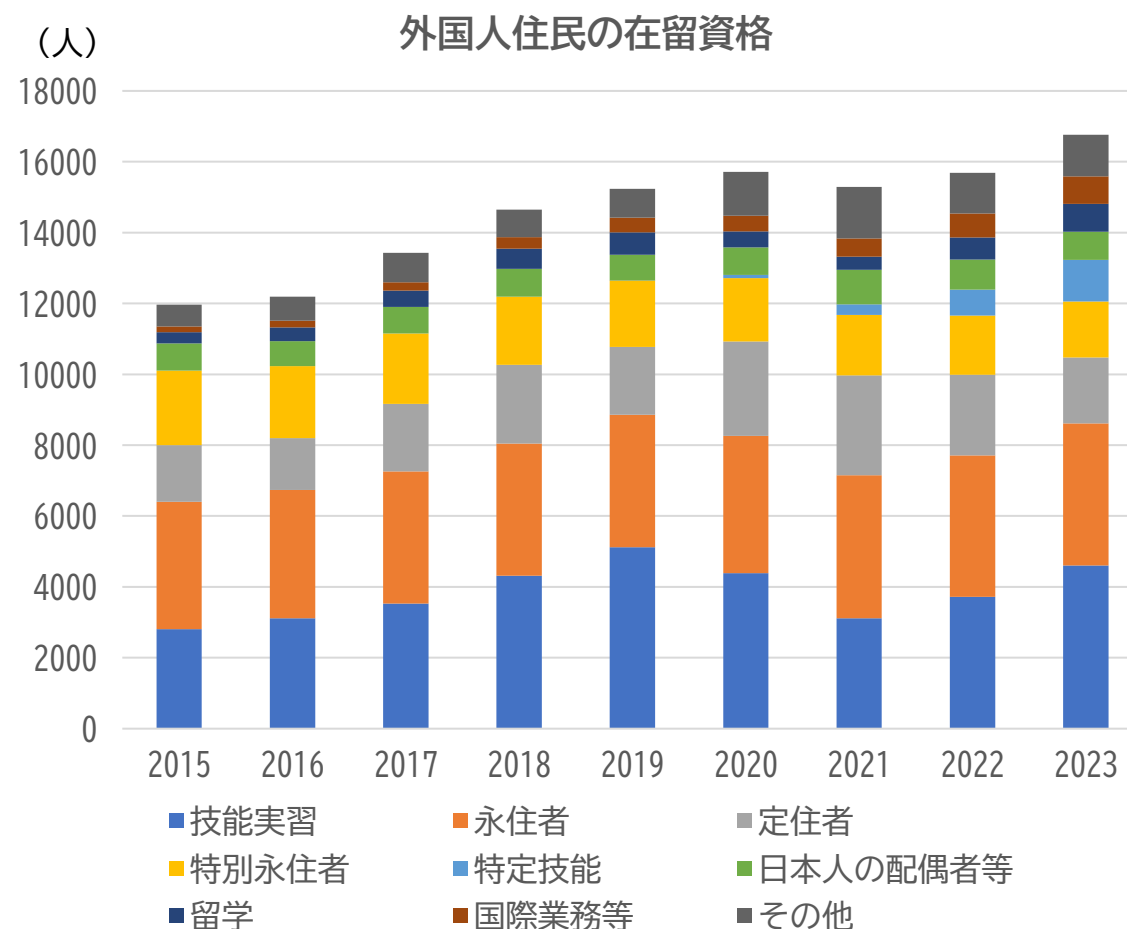
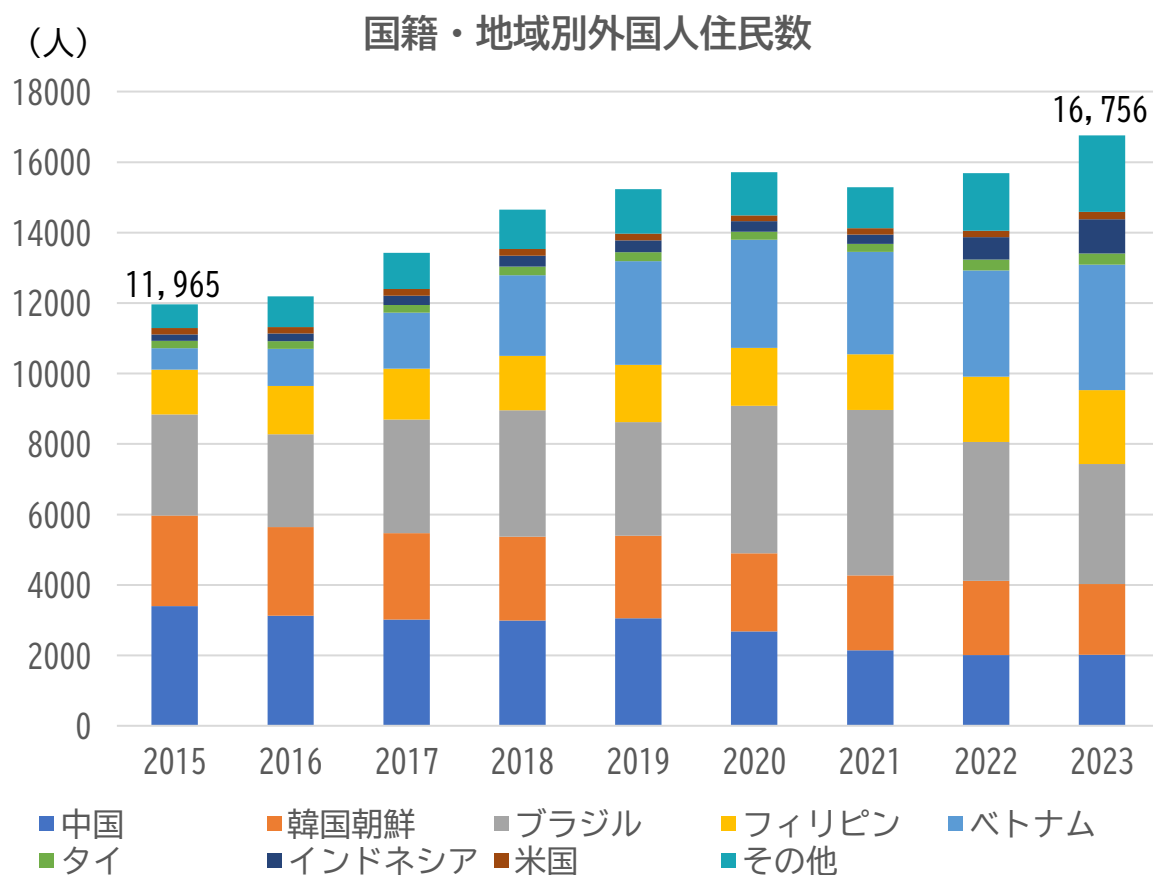


先進技術を有する事業者や人材と連携し、暮らしの質を向上させるとともに、産業のイノベーションを誘発して経済成長につなげることが重要ではないか

福井県の外国人住民数

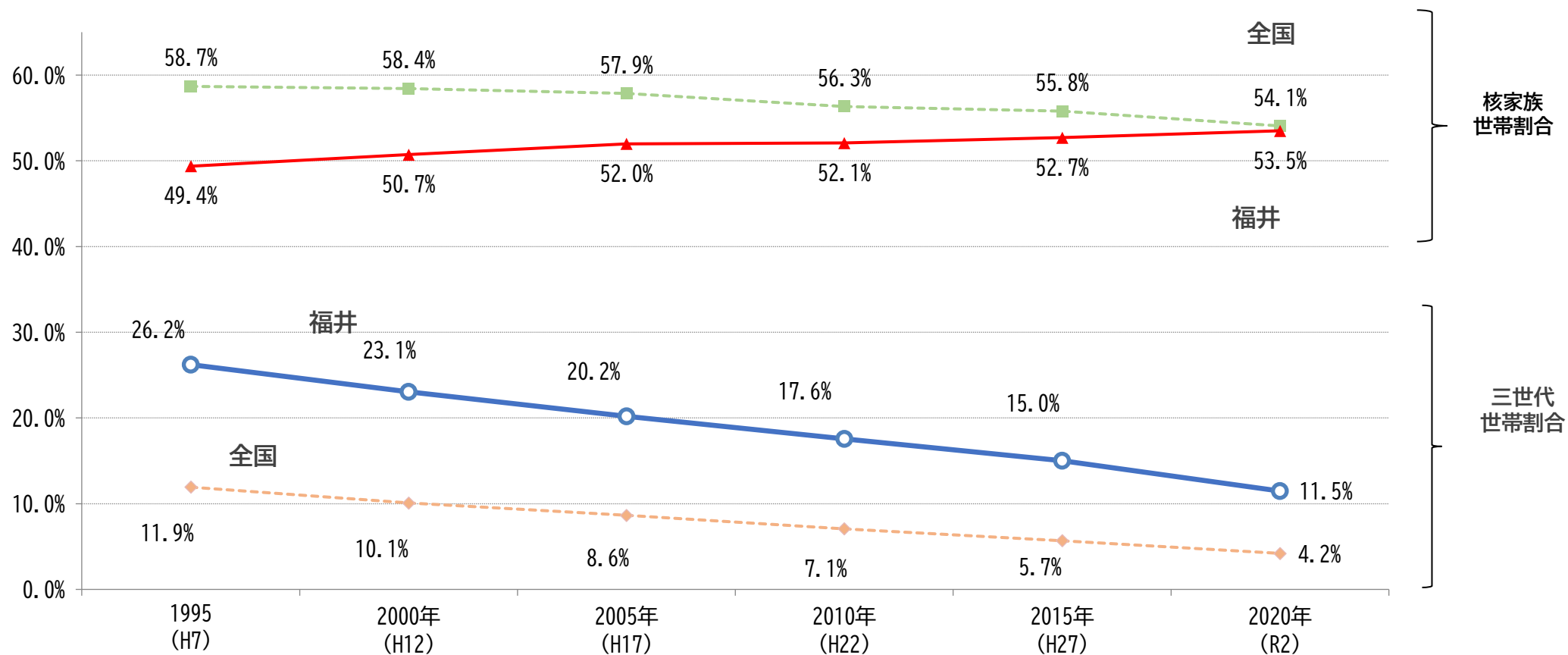
○2023年の外国人住民数は**過去最多**。国籍・地域別では**ベトナムが初めて最多**となり、次いでブラジル、フィリピン、中国の順。

○在留資格別では、**技能実習が2020年以来の最多**となり、次いで永住者、定住者の順。



三世代世帯割合

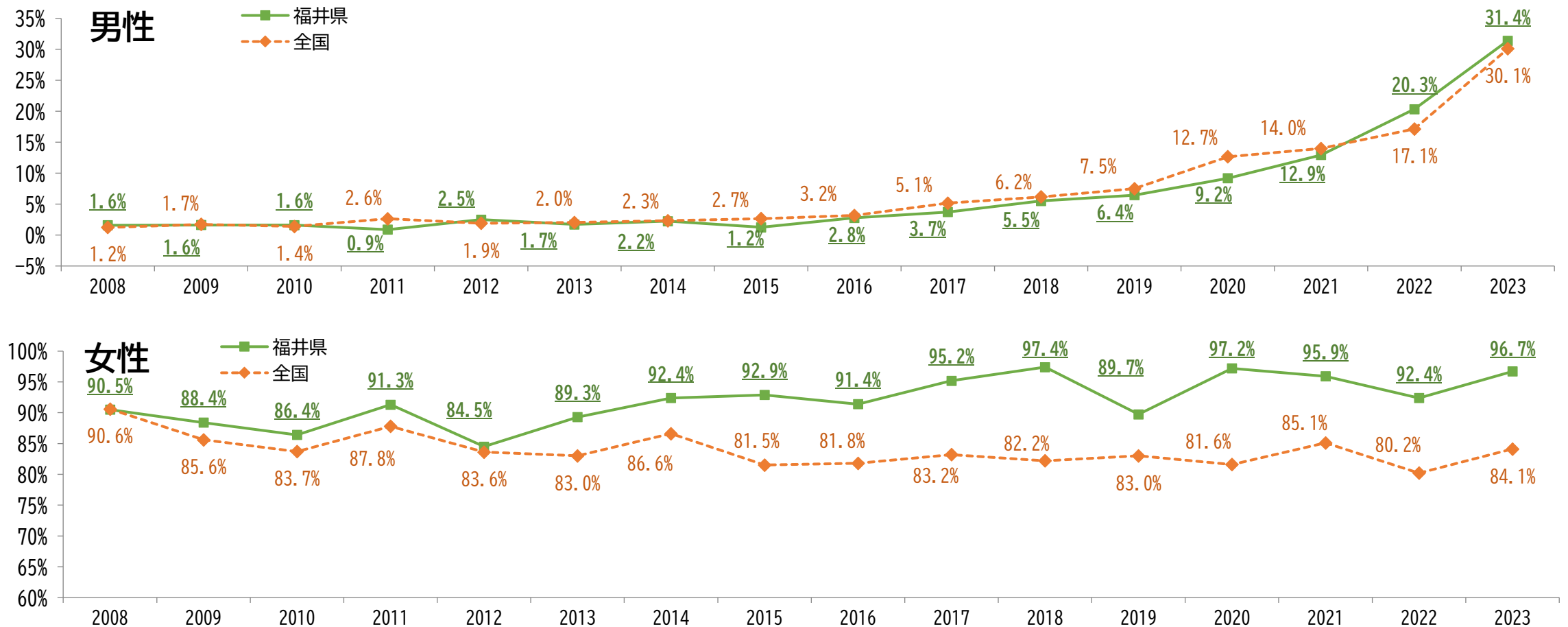
○本県の三世代世帯割合は、全国と比べて高いものの、**一貫して低下**。一方、核家族世帯の割合が徐々に上昇。



変化5 価値観の進化（寛容性と多様性）

育児休業取得の状況

○男性育児休業取得率は、2023年に31.4%となり、男女とも全国を上回っている。



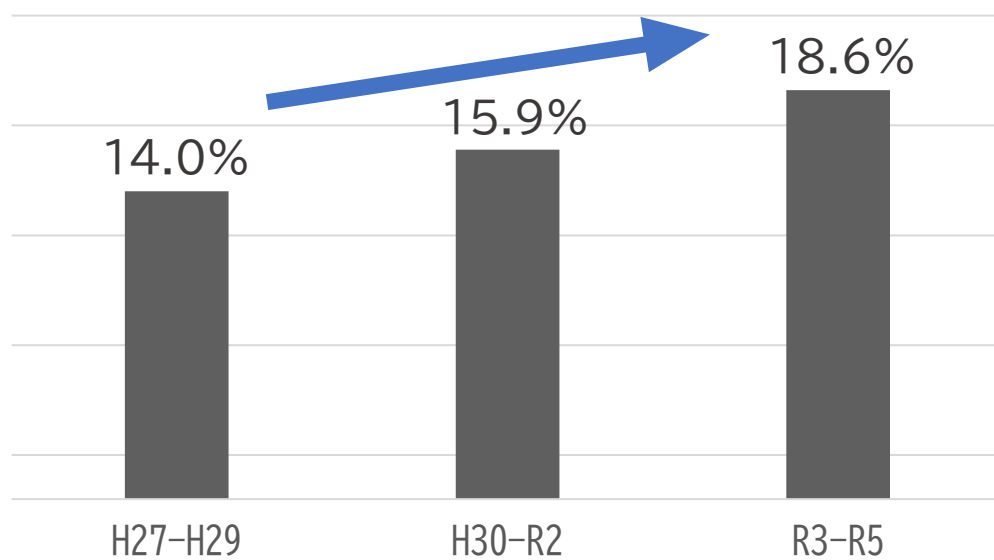
出典:勤労者就業環境基礎調査(福井県)、雇用均等基本調査(厚生労働省)

女性管理職登用について

○女性管理職の割合は、**上昇傾向**にある。

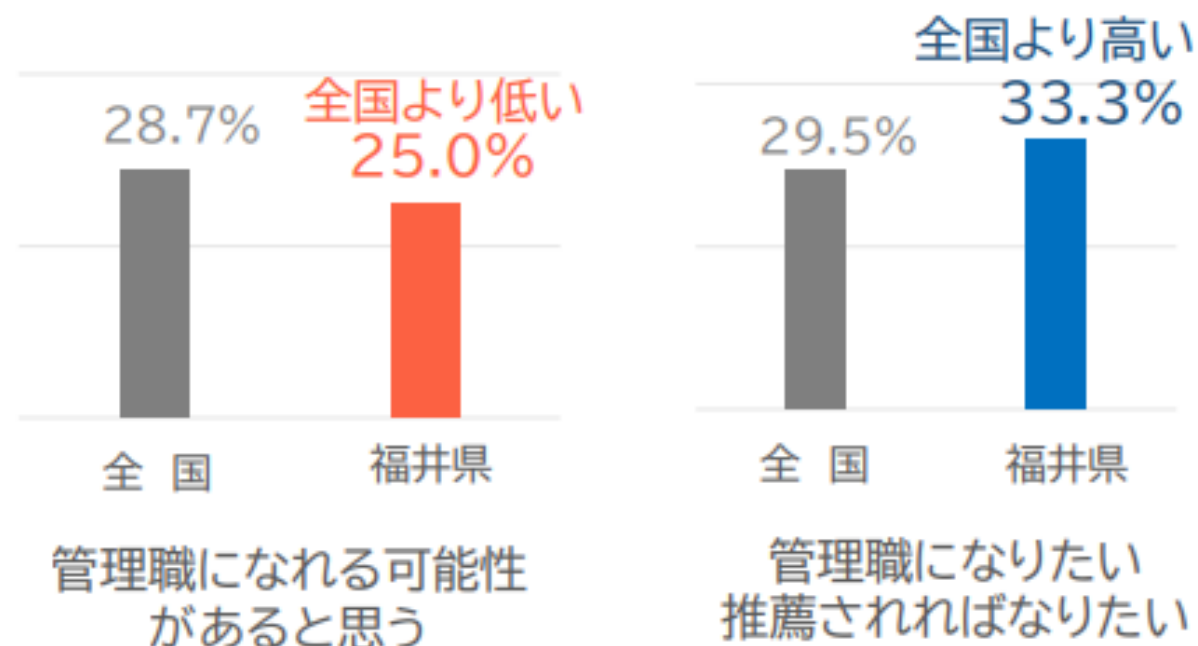
○女性の管理職への昇任意欲は、全国平均よりも高いが、**管理職になれる可能性があると思う割合は全国平均よりも低い**。

① 女性管理職割合(福井県)



H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
17.3%	12.5%	12.1%	15.4%	15.3%	17.0%	20.0%	18.6%	17.2%

② 女性の管理職への昇任意欲

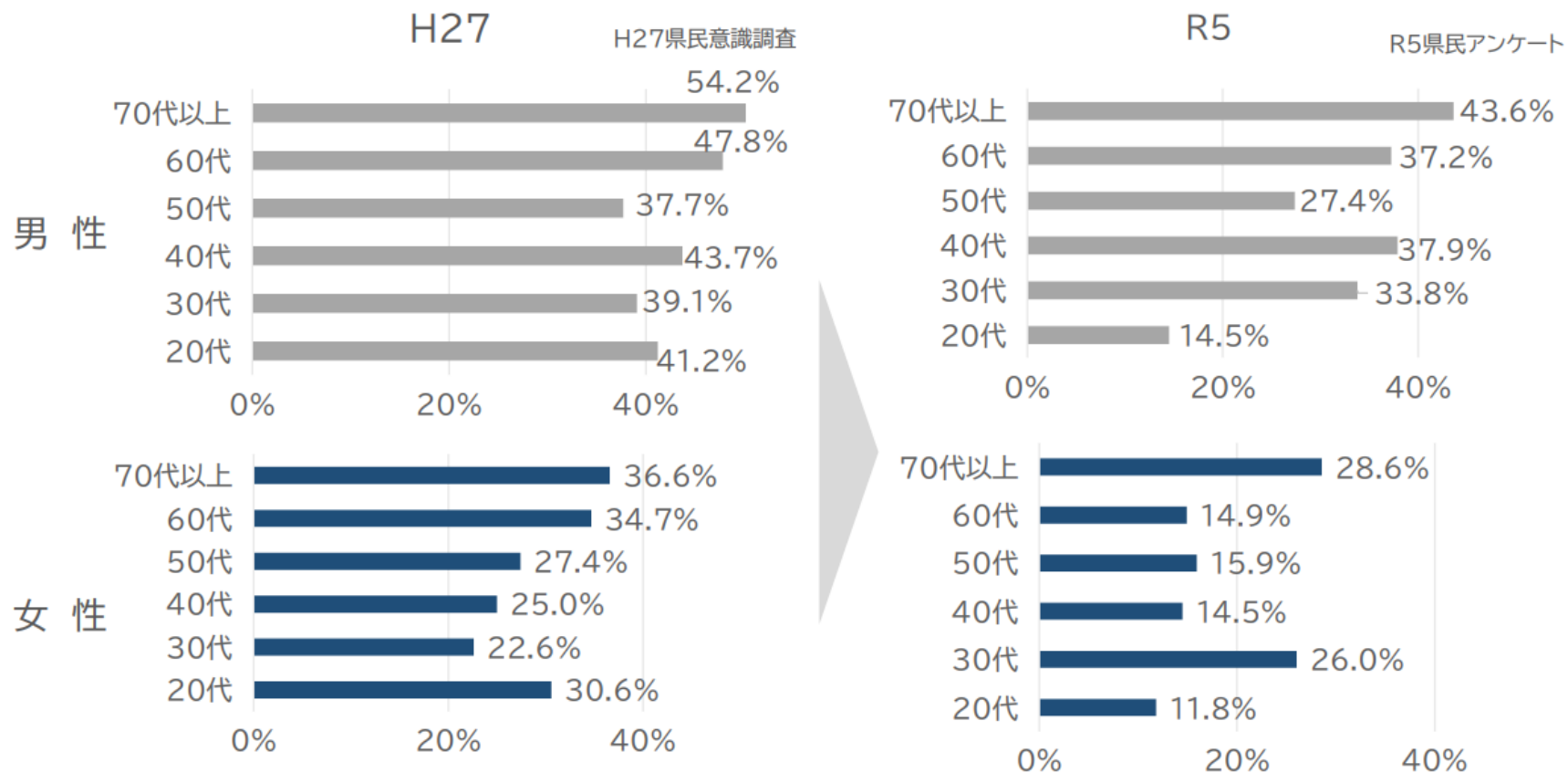


性別による役割分担意識

○性別による役割分担意識は、特に20代で解消が進んでいる。

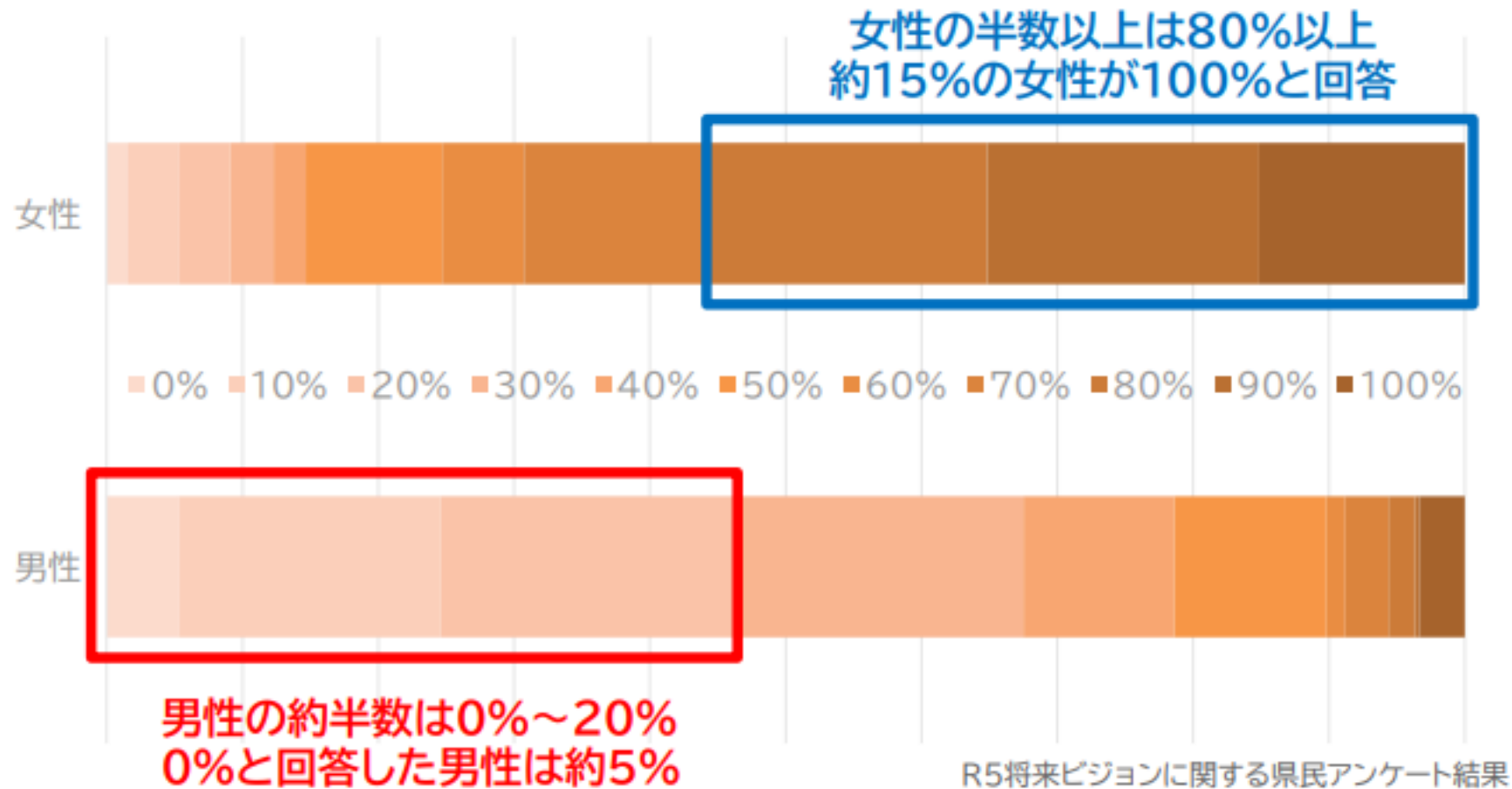
○一方、40代以上は分担意識が依然として残っており、特に男性において大きい。

「男は仕事、女は家庭」といった考えに 賛成 と回答した割合



自分が担っている家事の割合

○「共家事」を推進しているものの、女性と男性では依然として家事分担に偏りがある。



家事・育児時間、ゆとり時間の状況

○男性の家事・育児時間は増加。一方、女性の家事・育児時間はほぼ変動していない。

○女性のゆとり時間は、全国で最も短い。男性の家事・育児時間が増えても、女性のゆとり時間が増えていない。

<家事・育児時間> (有業者の週平均)

H28

	総平均時間	順位
男性	20分	20位
女性	2時間44分	3位
男女差	2時間24分	45位 (小さい順)

R3

	総平均時間	順位
男性	33分	3位
女性	2時間43分	10位
男女差	2時間10分	30位 (小さい順)

<ゆとり時間> (有業者の週平均)

H28

	総平均時間	順位
男性	5時間20分	31位
女性	4時間28分	45位
男女差	0時間52分	42位 (小さい順)

R3

	総平均時間	順位
男性	5時間25分	17位
女性	4時間19分	46位 (全国ワースト)
男女差	1時間6分	47位 (小さい順)

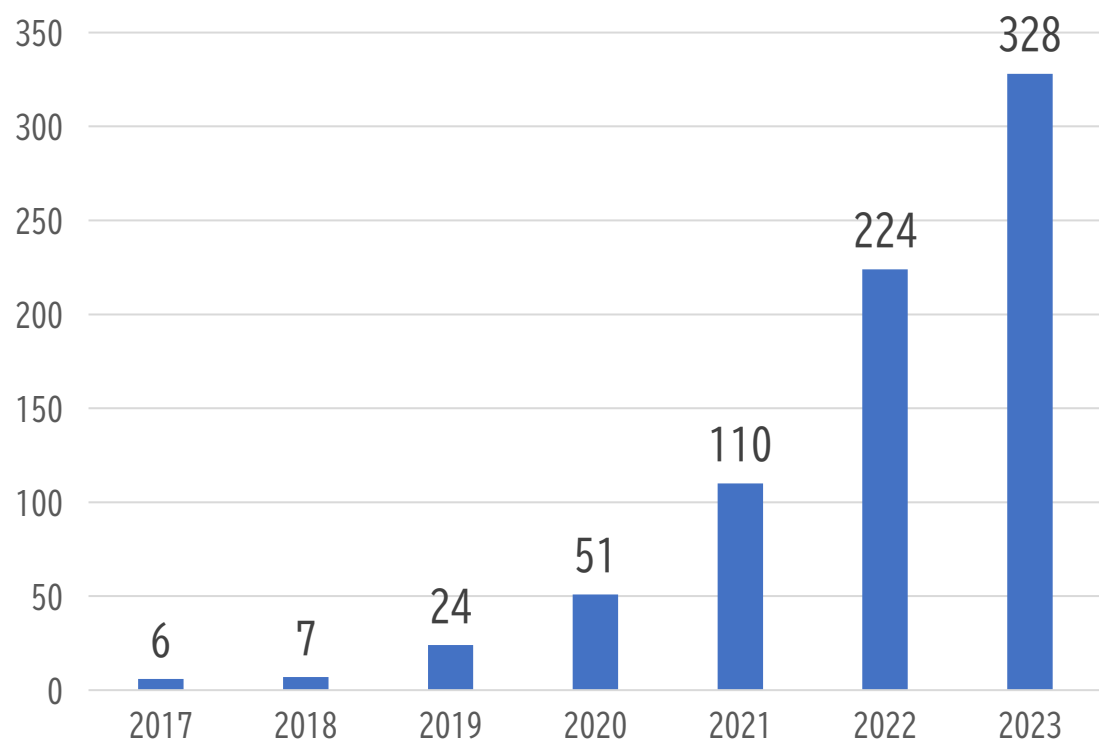
インクルーシブ社会の形成

○性的マイノリティのカップルが行政サービスを受けられないという不利益を軽減するため、「パートナーシップ宣誓制度」の導入が全国で加速。

2024年4月1日時点で、都道府県では22団体が導入済（福井県は2023年11月に導入）。県内市町では10団体が導入済。

○民間事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化（2024年4月～）。

パートナーシップ宣誓制度導入自治体数



※6月28日時点

出典：渋谷区・虹色ダイバーシティ全国パートナーシップ共同調査

ご存知ですか？ 2024年4月1日より
「事業者による障がいのある人への
合理的配慮の提供」が、義務化されます。

カンタンに言えば
自分の会社・お店で
“**できることから始める**”
というルール。

できルール

どんな会社の現状でも“**できる**”ことがあります。

くわしくは裏面へ

自分の会社・お店で“**できることから始める**”というルール。

できルール

たとえば、こんなふうに“**できる**”こと。

- 車いすの方が来店され、車いすのまま食事することを希望
→ お店の椅子を外してスペースを確保すれば、車いすのまま食事してもらうことが“**できる**”。
- 店の入口に段差があり、車いすの方が店内に入れない
→ 携帯スロープで補助することで、車いすの方を店内へ、案内“**できる**”。
- 耳が聞こえない・聞こえにくい方との対話が難しい
→ 筆談したり、指差しボードやコミュニケーションボードを使えば、対話“**できる**”。
- 言葉だけの説明では、内容を十分に理解してもらえず混乱してしまう
→ 身振りやコミュニケーションボード、写真などの視覚情報を用いることで、説明“**できる**”。
- 目が見えにくいことで、タッチパネルの注文が困難だったり、欲しい商品がある売り場がわからない
→ 直接、対話で注文や精算のお手伝いをしたり、売り場まで誘導することで、欲しいものを、案内“**できる**”。
- 読み書きに時間がかかり、セミナーなどで、ホワイトボードの内容を、最後まで書き写せない
→ スマホやタブレットでの撮影をOKとすれば、セミナー内容を取得してもらうことが“**できる**”。

まず、ここからスタートしましょう！

STEP 1 コミュニケーションボードの設置
会議によるコミュニケーションが困難で、支援が必要な人と、やり取りしやすくなるためのツールです。状況に合わせて使用できます。必要に応じてダウンロードおよび印刷してご利用ください。

STEP 2 次につながる解決法をアドバイス
現状で対応できる方法をアドバイスいたします。コストをかけず建設的な解決方法を見つけられ、さらなる課題づくりへつなぐことも可能です。補助金もご案内できます。まずは気軽にご相談ください。

お問い合わせ先 福井県 健康福祉部 障がい福祉課 共生社会グループ
〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 電話 0776-20-0338

障害者差別解消法について詳しくはこちら



民間事業者による障がいのある人への合理的配慮の提供義務化を周知するチラシ

まとめ

- 技能実習や介護人材等の受入れが拡大しており、**外国人住民が増加**
- 三世代同居率は低下を続けている一方、男性の育児休業取得率や女性管理職割合は上昇しており、**働き方や家庭内での家事・育児の在り方も変化が必要**
- 他方、年代や性別によっては、**性別による役割分担意識や家事の分担割合に依然として大きな乖離**がある
- 性的マイノリティや障がいのある人が不利益を被らないよう、制度面については整備が進展



若者の価値観や、国籍・性別などに捉われない多様性を尊重する地域の寛容性を高め、一人ひとりの幸せ実感を高めることが重要ではないか